建築設備(昇降機を除く。)の定期検査報告における検査及び定期点検における点検の項目、事項、方法及び結果の判定基準並びに検査結果表を定める件

発令 : 平成20年3月10日号外国土交通省告示第285号

最終改正:令和7年1月29日号外国土交通省告示第53号

改正内容:令和7年1月29日号外国土交通省告示第53号[令和7年7月1日]

○建築設備(昇降機を除く。)の定期検査報告における検査及び定期点検における点検の項 目、事項、方法及び結果の判定基準並びに検査結果表を定める件

[平成二十年三月十日号外国土交通省告示第二百八十五号]

建築基準法施行規則(昭和二十五年建設省令第四十号)第六条第一項から第三項までの規定に 基づき、この告示を制定する。

建築設備(昇降機を除く。)の定期検査報告における検査及び定期点検における点検の項 目、事項、方法及び結果の判定基準並びに検査結果表を定める件

建築基準法施行規則(昭和二十五年建設省令第四十号。以下「施行規則」という。)第六条第一項から第三項まで並びに第六条の二第一項及び第二項の規定に基づき、第六条第三項に規定する建築設備(昇降機を除く。)について建築基準法(昭和二十五年法律第二百一号。以下「法」という。)第十二条第三項に規定する検査及び同条第四項に規定する点検(以下「定期検査等」という。)の項目、事項、方法及び結果の判定基準並びに検査結果表を次のように定める。

- 第一 施行規則第六条第一項の国土交通大臣が定める検査の項目並びに施行規則第六条の二第一項及び第二項の国土交通大臣が定める点検の項目のうち、換気設備、排煙設備並びに給水設備及び排水設備に係るものは、別表第一(い)欄に掲げる検査項目のうち一項(十)、(十一)及び(十七)から(二十二)まで、別表第二(い)欄に掲げる検査項目のうち一項(十八)、(十九)、(三十七)及び(三十八)並びに二項(二十四)並びに別表第四(い)欄に掲げる検査項目のうち三項(七)とする。
- 第二 施行規則第六条第二項の検査及び施行規則第六条の二第一項の点検の項目、事項、方法及 び結果の判定基準のうち、換気設備、排煙設備、非常用の照明装置並びに給水設備及び排水設 備(平成二十年国土交通省告示第二百八十二号第四第二号に掲げる建築物に設けるものを除く。 以下「換気設備等」という。)に係るものは、次の各号に掲げる換気設備等の種類に応じ、当 該各号に定めるとおりとする。
 - 一 換気設備 別表第一(い)欄に掲げる検査項目に応じ、同表(ろ)欄に掲げる検査事項(法第十二条第四項の規定による点検を要する換気設備にあっては、損傷、腐食その他の劣化の状況に係るものに限る。)について、同表(は)欄に掲げる検査方法により実施し、その結果が同表(に)欄に掲げる判定基準に該当しているかどうかを判定すること。

- 二 排煙設備 別表第二(い)欄に掲げる検査項目に応じ、同表(ろ)欄に掲げる検査事項(法第十二条第四項の規定による点検を要する排煙設備にあっては、損傷、腐食、その他の劣化の状況に係るものに限る。)について、同表(は)欄に掲げる検査方法により実施し、その結果が同表(に)欄に掲げる判定基準に該当しているかどうかを判定すること。
- 三 非常用の照明装置 別表第三(い)欄に掲げる検査項目に応じ、同表(ろ)欄に掲げる検査事項(法第十二条第四項の規定による点検を要する非常用の照明装置にあっては、損傷、腐食、その他の劣化の状況に係るものに限る。)について、同表(は)欄に掲げる検査方法により実施し、その結果が同表(に)欄に掲げる判定基準に該当しているかどうかを判定すること。
- 四 給水設備及び排水設備 別表第四(い)欄に掲げる検査項目に応じ、同表(ろ)欄に掲げる検査事項(法第十二条第四項の規定による点検を要する給水設備及び排水設備にあっては、損傷、腐食、その他の劣化の状況に係るものに限る。)について、同表(は)欄に掲げる検査方法により実施し、その結果が同表(に)欄に掲げる判定基準に該当しているかどうかを判定すること。
- 2 特定行政庁は、前項に規定する定期検査等の項目、事項、方法及び結果の判定基準について、 規則で、必要なものを付加することができる。
- 3 法第六十八条の二十五第一項又は法第六十八条の二十六第一項に規定する認定を受けた構造 方法を用いた換気設備等に係る定期検査等については、当該認定に当たって検査又は点検の項 目、事項、方法又は結果の判定基準(以下この項において「認定検査項目等」という。)が定 められている場合においては、前二項の規定にかかわらず、当該認定検査項目等によるものと する。
- 第三 施行規則第六条第三項の国土交通大臣が定める検査結果表のうち、換気設備等に係るものは、次の各号に掲げる換気設備等の種類に応じ、当該各号に定めるとおりとする。
 - 一 換気設備 別記第一号
 - 二 排煙設備 別記第二号
 - 三 非常用の照明装置 別記第三号
 - 四 給水設備及び排水設備 別記第四号

附則

この告示は、平成二十年四月一日から施行する。

附 則〔平成二〇年三月三一日国土交通省告示第四一七号〕

この告示は、平成二十年四月一日から施行する。

附 則〔平成二四年一二月一二日国土交通省告示第一四四八号〕

この告示は、平成二十五年四月一日から施行する。

附 則〔平成二七年一月二九日国土交通省告示第一八七号〕

この告示は、平成二十七年六月一日から施行する。

附 則〔平成二八年四月二五日国土交通省告示第七〇六号〕

この告示は、平成二十八年六月一日から施行する。

附 則〔平成二八年一一月一日国土交通省告示第一一八〇号〕

この告示は、平成二十九年四月一日から施行する。

附 則〔平成二八年一二月一六日国土交通省告示第一四一九号抄〕

1 この告示は、公布の日から施行する。

附 則〔平成三○年九月一二日国土交通省告示第一○九八号〕

この告示は、建築基準法の一部を改正する法律〔平成三〇年六月法律第六七号〕附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日(平成三十年九月二十五日)から施行する。

附 則〔平成三〇年一〇月二九日国土交通省告示第一二一四号〕

この告示は、公布の日から起算して三月を経過した日から施行する。

附 則〔令和元年六月二一日国土交通省告示第二○○号〕

この告示は、建築基準法の一部を改正する法律〔平成三〇年六月法律第六七号〕の施行の日(令和元年六月二十五日)から施行する。

附 則〔令和二年四月一日国土交通省告示第五〇八号〕

この告示は、建築基準法施行令の一部を改正する政令〔令和元年一二月政令第一八一号〕の施 行の日(令和二年四月一日)から施行する。

附 則〔令和五年三月二〇日国土交通省告示第二〇七号〕

(施行期日)

1 この告示は、建築基準法施行令の一部を改正する政令〔令和五年二月政令第三四号〕の施行 の日(令和五年四月一日)から施行する。

(経過措置)

2 この告示の施行の際現にある第四条及び第五条の規定による改正前の様式による用紙は、当 分の間、これを取り繕って使用することができる。

附 則〔令和六年三月二九日国土交通省告示第二七三号〕

この告示は、脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律(令和四年法律第六十九号)附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日(令和六年四月一日)から施行する。

附 則〔令和六年六月二八日国土交通省告示第九七四号〕

この告示は、令和七年七月一日から施行する。

附 則〔令和七年一月二九日国十交通省告示第五三号〕

この告示は、令和七年七月一日から施行する。

別表第一

		(い)検査	項目	(ろ)検査事項	(は)検査方法	(に)判定基準
_	()	機械換気	機械換気	給気機の外気取	目視又はこれに類する方	建築基準法施行令(昭和
法第		設備	設備(中	入口並びに直接	 法(以下「目視等」とい	二十五年政令第三百三十
二十			央管理方	外気に開放され	う。)により確認する。	八号。以下「令」という。)
八条			式の空気	た給気口及び排		第百二十九条の二の五第
第二			調和設備	気口への雨水の		二項第三号の規定に適合
項又			を含む。)	浸入等の防止措		しないこと。
は第			の外観	置の状況		
三項	()			給気機の外気取	目視等又は触診により確	取付けが堅固でないこと
の規				入口及び排気機	認する。	又は著しい腐食、損傷等
定に				の排気口の取付		があること。
基づ				けの状況		
き換	(三)			各居室の給気口	給気口及び排気口の位置	著しく局部的な空気の流
気設				及び排気口の設	関係を目視等及び設計図	れが生じていること。
備が				置位置	書等により確認するとと	
設け					もに、必要に応じて気流	
られ					方向を気流検知器等を用	
た居					いて確認する。	
室	(四)			各居室の給気口	目視等又は触診により確	取付けが堅固でないこと
(換				及び排気口の取	認する。	又は著しい腐食、損傷等
気設				付けの状況		があること。
備を	(五)			風道の取付けの	目視等又は触診により確	風道の接続部に損傷があ
設け				状況	認する。	り空気が漏れていること
るべ						又は取付けが堅固でない
き調						こと。
理室	(六)			風道の材質	目視等又は触診により確	令第百二十九条の二の五
等を					認する。	第二項第五号の規定に適
除						合しないこと。
⟨∘⟩	(七)			給気機又は排気	目視等又は触診により確	機器に損傷があること、
				機の設置の状況	認する。	取付けが堅固でないこと
						又は著しい腐食、損傷等
						があること。

		i i			
	(八)		換気扇による換	目視等により確認する。	外気の流れにより著しく
			気の状況		換気能力が低下する構造
					となっていること。
	(九)		各居室の給気口	目視等により確認する。	換気の妨げとなる物品が
			及び排気口にお		放置されていること。
			ける物品の放置		
			の状況		
	(十)	機械換気	各居室の換気量	給気口の同一断面内から	令第二十条の二第一号ロ
		設備(中		五箇所を偏りなく抽出	若しくはハの規定に適合
		央管理方		し、風速計を用いて風速	しないこと又は風速の測
		式の空気		を測定し、次の式により	定が困難な場合にあって
		調和設備		換気量を算出する。ただ	は、次のイ若しくはロの
		を含む。)		し、風速の測定が困難な	いずれかに該当するこ
		の性能		場合にあっては、在室者	と。
				がほぼ設計定員の状態に	イ 還気の二酸化炭素含
				おいて、還気の二酸化炭	有率を確認した場合に
				素含有率又は還気と外気	あっては、還気の二酸
				の二酸化炭素含有率の差	化炭素含有率が百万分
				を検知管法又はこれと同	の千を超えているこ
				等以上の測定方法により	と。
				確認する。	ロ 還気と外気の二酸化
				$V = 3600 \nu A C$	炭素含有率の差を確認
				この式において、V、ν、	した場合にあっては、
				A及びCは、それぞれ次	還気と外気の二酸化炭
				の数値を表すものとす	素含有率の差が百万分
				る。	の六百五十を超えてい
				V 換気量(単位 一時	ること。
				間につき立方メート	
				ル)	
				ν 平均風速(単位 一	
				秒につきメートル)	
				A 給気口断面積(単位	
				平方メートル)	
<u></u>				, , ,	

(十 五)			空気ろ過器の点 検口	目視等により確認する。	昭和四十五年建設省告示 第千八百三十二号第四号
/ !	_				あること。
四)			運転の状況	認する。	な振動又は異常な発熱が
(+			空気調和設備の	目視等又は触診により確	運転時に異常な音、異常
			び損傷の状況		食があること。
三)			び配管の劣化及		変形、破損又は著しい腐
(+			空気調和設備及	目視等により確認する。	空気調和機器又は配管に
		外観			
	備	び配管の			
	気調和設	要機器及			があること。
<u> </u>	方式の空	設備の主	設置の状況	認する。	又は著しい腐食、損傷等
(+	中央管理	空気調和	空気調和設備の	目視等又は触診により確	取付けが堅固でないこ。
			状況		
			動状態の監視の	る。	きないこと。
<u></u>)			ける制御及び作	及び作動の状況を確認す	又は作動の状況を確認、
(+			中央管理室にお	中央管理室において制御	中央管理室において制御
				ル)	
				一時間につき立方メート	
				取り入れ外気量(単位	
				V2 空気調和設備への	
				ル)	
				間につき立方メート	
				風空気量(単位 一時	
				。 V 1 空気調和設備の送	
				る。	
				次の数値を表すものとす	
				1及び V 2は、それぞれ	
				C = V Z / V I★ (★この式においてV	
				の混合比 C=V2/V1	
				た給気量に対する外気	
				よめた目に対したフルト	

		l ı		<u> </u>	T
					の規定に適合しないこと
					又は点検用の十分な空間
					が確保されていないこ
					٤.
	(+		冷却塔と建築物	目視等により確認すると	令第百二十九条の二の六
	六)		の他の部分との	ともに、必要に応じ鋼製	第二号の規定に適合しな
			離隔距離	巻尺等により測定する。	いこと。
	(+	空気調和	各居室の温度	居室の中央付近において	令第百二十九条の二の五
	七)	設備の性		温度計により測定する。	第三項の表(四)項の規定
		能			に適合しないこと。
	(+		各居室の相対湿	居室の中央付近において	令第百二十九条の二の五
	八)		度	湿度計により測定する。	第三項の表(五)項の規定
					に適合しないこと。
	(+		各居室の浮遊粉	居室の中央付近において	令第百二十九条の二の五
	九)		じん量	粉じん計により測定す	第三項の表(一)項の規定
				る。	に適合しないこと。
	(各居室の一酸化	居室の中央付近において	令第百二十九条の二の五
	+)		炭素含有率	ガス検知管等により測定	第三項の表(二)項の規定
				する。	に適合しないこと。
	(二十		各居室の二酸化	居室の中央付近において	令第百二十九条の二の五
	一)		炭素含有率	ガス検知管等により測定	第三項の表(三)項の規定
				する。	に適合しないこと。
	(二+		各居室の気流	居室の中央付近において	令第百二十九条の二の五
	<u> </u>			風速計により測定する。	第三項の表(六)項の規定
					に適合しないこと。
	(—)	自然換気設備及び	排気筒、排気フ	目視等又は触診により確	不燃材でないこと。
換気		機械換気設備	ード及び煙突の	認する。	
設備			材質		
を設	(<u></u>)		排気筒、排気フ	目視等又は触診により確	取付けが堅固でないこと
ける			ード及び煙突の	認する。	又は著しい腐食、損傷等
べき			取付けの状況		があること。
調理	(三)		給気口、給気筒、	目視等により確認すると	令第二十条の三第二項第

]			
室等				ともに、必要に応じて鋼	一号イ(3)、(4)、(6)
			排気フード及び	製巻尺等により測定す	又は(7)の規定に適合し
-			煙突の大きさ	る。	ないこと。
	(四)		給気口、排気口	目視等により確認すると	令第二十条の三第二項第
			及び排気フード	ともに、必要に応じて鋼	一号イ(1)又は(2)の規
			の位置	製巻尺等により測定す	定に適合しないこと。
_				る。	
	(五)		給気口、給気筒、	目視等又は触診により確	鳥の巣等により給排気が
			排気口、排気筒、	認する。	妨げられていること。
			排気フード及び		
			煙突の設置の状		
			況		
•	(六)		排気筒及び煙突	目視等又は触診により確	断熱材に脱落又は損傷が
			の断熱の状況	認する。	あること。
•	(七)		排気筒及び煙突	目視等により確認すると	令第百十五条第一項第三
			と可燃物、電線	ともに、必要に応じて鋼	号イ(2)又は第二項の規
			等との離隔距離	製巻尺等により測定す	定に適合しないこと。
				る。	
•	(八)		煙突等への防火	目視等又は触診により確	昭和四十五年建設省告示
			ダンパー、風道	認する。	第千八百二十六号第四第
			等の設置の状況		二号又は第三号の規定に
					適合しないこと。
•	(九)		各居室の給気口	目視等により確認する。	換気の妨げとなる物品が
			及び排気口にお		放置されていること。
			ける物品の放置		
			の状況		
•	(+)	自然換気設備	煙突の先端の立	目視等により確認すると	令第百十五条第一項第一
			ち上がりの状況	ともに、必要に応じて鋼	号又は第二号の規定に適
			(密閉型燃焼器	製巻尺等により測定す	合しないこと。
			具の煙突を除	る。	
			⟨ 。)		
•	(+	機械換気設備	煙突に連結した	目視等により確認する	昭和四十五年建設省告示
		i	E	i	

一)				I		T
(十 大学ンパー等 防火ダンパーの 設計図書等により確認する。 (一 下)		<u></u>)		排気筒及び半密		第千八百二十六号第四第
(十一二) 換気扇による換目視等により確認する 外気の流れにより著しく 気の状況 換気能力が低下する構造 となっていること。				閉式瞬間湯沸器		四号の規定に適合しない
(十 三) 気の状況 換気能力が低下する構造となっていること。 (十 三) 給気機又は排気 目視等又は触診により確 機器に損傷があること、取付けが堅固でないこと又は著しい腐食、損傷等があること。 機械機気設備の排気口の同一断面内から換気量 五箇所を偏りなく抽出し、風速計を用いて風速を第二十条の第二八の式に適合しないこと。 マニ (一) 防火ダンパーの設計図書等により確認する。 マニ (一) 防火ダンパーの設計図書等により確認する。 マニ (一) 防火ダンパーの設計図書等により確認する。 (人) 中間につきュカメートル) イ 開口断面積(単位・一秒につきメートル) イ 開口断面積 (単位・一秒につきメートル) イ アカス・カール ・カール ・カール ・カール ・カール ・カール ・カール ・カール				等の設置の状況		こと。
となっていること。 となっていること。 会気機又は非気目視等又は触診により確 機器に損傷があること。 限付けが堅固でないこと 又は著しい腐食、損傷等があること。 保被換気設備の 排気口の同一断面内から 会第二十条の三第二項第 一号イ又は昭和四十五年 と測定し、次の式により 換気量を第出する。 マョ600 v A この式において、V、v 及びAは、それぞれ次の 数値を表すものとする。 V 接気量 (単位 一時間につき立方メートル) v 平均風速 (単位 一秒につきメートル) v 平均風速 (単位 一秒につきメートル) A 閉口断面積 (単位 平方メートル) 名 と。 の地焼のおそれのあ る部分に設けるも のを除く。)		(+		換気扇による換	目視等により確認する	外気の流れにより著しく
(十三) 総気機又は排気 目視等又は触診により確 機器に損傷があること、機の設置の状況認する。 取付けが堅固でないこと 又は著しい腐食、損傷等があること。 (十四) 換気量 五箇所を偏りなく抽出 し、風速計を用いて風速 建設省告示第千八百二十 た測定し、次の式により 換気量を算出する。 V=3600 v A この式において、V、 v 及びAは、それぞれ次の数値を表すものとする。 V 換気量(単位 一時間につき立方メートル) v 平均風速(単位 一秒につきメートル) v 平均風速(単位 一秒につきメートル) な 下が が が が が が が が が が が が が が が が が が		<u> </u>		気の状況		換気能力が低下する構造
三						となっていること。
(十 機械換気設備の 排気口の同一断面内から 令第二十条の三第二項第		(+		給気機又は排気	目視等又は触診により確	機器に損傷があること、
(十 機械換気設備の 排気口の同一断面内から 換気量 五箇所を偏りなく抽出 し、風速計を用いて風速 建設省告示第千八百二十 を測定し、次の式により 換気量を算出する。 V=3600 v A この式において、V、 v 及びAは、それぞれ次の 数値を表すものとする。 V 換気量(単位 一 時間につき立方メートル) v 平均風速(単位 一秒につきメートル) v 平均風速(単位 一秒につきメートル) ないこと。 (外壁の開口部で 設置の状況 るとともに、目視等によの規定に適合しないこと。 を第百十二条第二十一項 があること。		三)		機の設置の状況	認する。	取付けが堅固でないこと
(十 四) 機械換気設備の排気口の同一断面内から 令第二十条の三第二項第						又は著しい腐食、損傷等
四) 換気量 五箇所を偏りなく抽出 し、風速計を用いて風速 建設省告示第千八百二十 た測定し、次の式により 換気量を算出する。 V=3600ヶA この式において、V、ヶ 及びAは、それぞれ次の 数値を表すものとする。 V 換気量(単位 一時間につき立方メートル) V 平均風速(単位 一秒につきメートル) A 開口断面積(単位 平方メートル) A 開口断面積(単位 平方メートル) A 関口断面積(単位 平方メートル) と。 の規定に適合しないこ と。 3部分に設けるも のを除く。)						があること。
し、風速計を用いて風速 を測定し、次の式により 換気量を算出する。 V=3600 v A この式において、V、v 及びAは、それぞれ次の 教値を表すものとする。 V 換気量(単位 一 時間につき立方メートル) v 平均風速(単位 一秒につきメート ル) A 開口断面積(単位 平方メートル) A 開口断面積(単位 平方メートル) (外壁の開口部で 設置の状況 るとともに、目視等により 延伸のおそれのあ る部分に設けるも のを除く。)		(+		機械換気設備の	排気口の同一断面内から	令第二十条の三第二項第
を測定し、次の式により 換気量を算出する。 V=3600 v A この式において、V、v 及びAは、それぞれ次の 数値を表すものとする。 V 換気量(単位 一 時間につき立方メートル) v 平均風速(単位 一 一秒につきメートル) A 開口断面積(単位 平方メートル) A 開口断面積(単位 平方メートル) (外壁の開口部で 設置の状況 るとともに、目視等により 延焼のおそれのあ のを除く。)		四)		換気量	五箇所を偏りなく抽出	一号イ又は昭和四十五年
換気量を算出する。					し、風速計を用いて風速	建設省告示第千八百二十
V=3600 v A この式において、V、v 及びAは、それぞれ次の数値を表すものとする。 V 換気量(単位 一時間につき立方メートル) v 平均風速(単位 一秒につきメートル) A 開口断面積(単位 平方メートル) A 開口断面積(単位 平方メートル) (外壁の開口部で設置の状況 るとともに、目視等によの規定に適合しないこと。 近焼のおそれのある部分に設けるものを除く。)					を測定し、次の式により	六号第三の規定に適合し
この式において、V、v 及びAは、それぞれ次の 数値を表すものとする。 V 換気量(単位 一時間につき立方メートル) v 平均風速(単位 一秒につきメートル) A 開口断面積(単位 平方メートル) A 開口断面積(単位 平方メートル) A 開口断面積(単位 平方メートル) を第二 (外壁の開口部で 設置の状況 るとともに、目視等によの規定に適合しないことを焼のおそれのある部分に設けるものを除く。)					換気量を算出する。	ないこと。
及びAは、それぞれ次の 数値を表すものとする。 V 換気量 (単位 一 時間につき立方メートル) v 平均風速 (単位 一秒につきメートル) A 開口断面積 (単位 平方メートル) 三 (一) 防火ダンパーの 設計図書等により確認す 令第百十二条第二十一項 法第 (外壁の開口部で 設置の状況 るとともに、目視等によ の規定に適合しないこ 近焼のおそれのある部分に設けるも のを除く。)					$V = 3600 \nu A$	
数値を表すものとする。 V 換気量(単位 一 時間につき立方メートル) ル 平均風速(単位 一秒につきメートル) A 開口断面積(単位 平方メートル) 三 (一) 防火ダンパー等 防火ダンパーの設計図書等により確認す 令第百十二条第二十一項 法第 (外壁の開口部で 設置の状況 るとともに、目視等によ の規定に適合しないこ り確認する。 と。 二十 延焼のおそれのある部分に設けるも 第二 のを除く。)					この式において、V、ν	
V 換気量(単位 一時間につき立方メートル) v 平均風速(単位 一秒につきメートル) A 開口断面積(単位 平方メートル) E (一) 防火ダンパー等 防火ダンパーの設計図書等により確認す 令第百十二条第二十一項 法第 (外壁の開口部で 設置の状況 るとともに、目視等によ の規定に適合しないこと が確認する。 と。					及びAは、それぞれ次の	
時間につき立方メートル) ν 平均風速 (単位 一秒につきメート ル) A 開口断面積 (単位 平方メートル) 三 (一) 防火ダンパー等 防火ダンパーの 設計図書等により確認す 令第百十二条第二十一項 法第 (外壁の開口部で 設置の状況 るとともに、目視等によ の規定に適合しないこ 生焼のおそれのある部分に設けるも のを除く。)					数値を表すものとする。	
トル) v 平均風速 (単位 一秒につきメート ル) A 開口断面積 (単位 平方メートル) 三 (一) 防火ダンパー等 防火ダンパーの 設計図書等により確認す 令第百十二条第二十一項 法第 (外壁の開口部で 設置の状況 るとともに、目視等によ の規定に適合しないこ サ確認する。 と。 ハ条 る部分に設けるも のを除く。)					V 換気量(単位 一	
マヤ均風速(単位 一秒につきメートル) A 開口断面積(単位 平方メートル) 三 (一) 防火ダンパー等 法第 (外壁の開口部で 設置の状況 るとともに、目視等によの規定に適合しないこ り確認する。 人条 のを除く。)					時間につき立方メー	
一秒につきメート ル) A 開口断面積(単位 平方メートル) 平方メートル) 三 (一) 防火ダンパー等 防火ダンパーの設計図書等により確認す 令第百十二条第二十一項 法第 (外壁の開口部で設置の状況 るとともに、目視等により規定に適合しないこり確認する。 二十 延焼のおそれのある部分に設けるものを除く。)					トル)	
ル) A 開口断面積(単位 平方メートル) 三 (一) 防火ダンパー等 防火ダンパーの設計図書等により確認す 令第百十二条第二十一項 法第 (外壁の開口部で 設置の状況 るとともに、目視等によ の規定に適合しないこ 工十 延焼のおそれのあ					ν 平均風速(単位	
A 開口断面積(単位 平方メートル) 三 (一) 防火ダンパー等 防火ダンパーの設計図書等により確認す 令第百十二条第二十一項 法第 (外壁の開口部で 設置の状況 るとともに、目視等によ の規定に適合しないこ 1年 延焼のおそれのあ り確認する。 と。 る部分に設けるも のを除く。)					一秒につきメート	
平方メートル) 三 (一) 防火ダンパー等 防火ダンパーの設計図書等により確認す 令第百十二条第二十一項 法第 (外壁の開口部で 設置の状況 るとともに、目視等によ の規定に適合しないこ 二十 延焼のおそれのあ り確認する。 と。 八条 る部分に設けるも のを除く。)					ル)	
三 (一) 防火ダンパー等 防火ダンパーの設計図書等により確認す 令第百十二条第二十一項 法第 (外壁の開口部で 設置の状況 るとともに、目視等によ の規定に適合しないこ 二十 延焼のおそれのあ 人条 る部分に設けるも のを除く。) り確認する。					A 開口断面積(単位	
法第 (外壁の開口部で 設置の状況 るとともに、目視等によ り確認する。 の規定に適合しないこ と。 八条 第二 のを除く。)					平方メートル)	
二十 延焼のおそれのあり確認する。 と。 八条 る部分に設けるものを除く。)	三	()	防火ダンパー等	防火ダンパーの	設計図書等により確認す	一一一一 令第百十二条第二十一項
八条 る部分に設けるも 第二 のを除く。)	法第		(外壁の開口部で	設置の状況	るとともに、目視等によ	の規定に適合しないこ
第二 のを除く。)	二十		延焼のおそれのあ		り確認する。	₹.
	八条		る部分に設けるも			
項又 (二) 防火ダンパーの 目視等又は触診により確 平成十二年建設省告示第	第二		のを除く。)			
	項又	(<u></u>)		防火ダンパーの	目視等又は触診により確	平成十二年建設省告示第

は第		取付けの状況	認する。	千三百七十六号第一の規
三項				定に適合しないこと又は
の規				著しい腐食があること。
定に	(三)	防火ダンパーの	作動の状況を確認する。	ダンパーが円滑に作動し
基づ		作動の状況		ないこと。
き換	(四)	防火ダンパーの	目視等又は触診により確	防火ダンパー本体に破損
気設		劣化及び損傷の	認する。	又は著しい腐食があるこ
備が		状況		と。
設け	(五)	防火ダンパーの	目視等により確認する。	平成十二年建設省告示第
られ		点検口の有無及		千三百七十六号第三の規
た居		び大きさ並びに		定に適合しないこと。
室等		検査口の有無		
	(六)	防火ダンパーの	目視等により確認する。	適正な溶解温度の温度ヒ
		温度ヒューズ		ューズを使用していない
				こと。
	(七)	壁及び床の防火	目視等により確認する。	平成十二年建設省告示第
		区画貫通部の措		千三百七十六号第二の規
		置の状況		定に適合しないこと。
	(八)	連動型防火ダン	目視等により確認すると	煙感知器又は熱煙複合式
		パーの煙感知	ともに、必要に応じて鋼	感知器にあっては昭和四
		器、熱煙複合式	製巻尺等により測定す	十八年建設省告示第二千
		感知器及び熱感	る。	五百六十三号第一第二号
		知器の位置		ニ(2)に適合しないこ
				と。熱感知器にあっては
				昭和四十八年建設省告示
				第二千五百六十三号第二
				第二号ロ(2)の規定に適
				合しないこと。
	(九)	連動型防火ダン	発煙試験器、加熱試験器	感知器と連動して作動し
		パーの煙感知	等により作動の状況を確	ないこと。
		器、熱煙複合式	認する。	
		感知器及び熱感		
		知器との連動の		
	l I	1	I	

状況

次の表の上欄に掲げる項目については、それぞれ同表の下欄に掲げる記録がある場合には、(は) 欄に掲げる検査方法にかかわらず、当該記録により確認することで足りる。

一項(三)、(十)及び(十七)か	前回の検査後にそれぞれ(は)欄に掲げる検査方法と同等
ら(二十二)まで、二項(十四)	の方法で実施した検査等の記録
並びに三項(九)	
一項(一)、(二)、(五)から(八)	前回の検査後にそれぞれ(は)欄に掲げる検査方法と同等
まで、(十一)から(十三)まで、	の方法で一級建築士、二級建築士又は建築設備検査員(以
(十五)及び(十六)	下「一級建築士等」という。) が実施した検査の記録
一項(四)及び(十四)	前回の検査後にそれぞれ(は)欄に掲げる検査方法と同等
	の方法で一級建築士等が実施した検査の記録又は前回の
	検査後に建築基準法令以外の法令の規定に基づき実施し
	た点検等の記録

別表第二

		(い)検査	項目	(ろ)検査事項	(は)検査方法	(に)判定基準
_	()	排煙機	排煙機の	排煙機の設置の	目視等又は触診により確	基礎架台の取付けが堅固
令第			外観	状況	認する。	でないこと又は著しい腐
百二						食があること。
十三	()			排煙風道との接	目視等により確認する。	接続部に破損又は変形が
条第				続の状況		あること。
三項	(三)			煙排出口の設置	目視等により確認する。	排出された煙により他へ
第二				の状況		の影響のおそれがあるこ
号に						と。
規定	(四)			煙排出口の周囲	目視等により確認する。	煙の排出を妨げる障害物
する				の状況		があること。
階段	(五)			屋外に設置され	目視等により確認する。	浸入した雨水等を排出で
室又				た煙排出口への		きないこと。
は付				雨水等の防止措		
室、				置の状況		
令第	(六)		排煙機の	排煙口の開放と	作動の状況を確認する。	排煙口と連動して排煙機

百二		性負	能	の連動起動の状		が作動しないこと。
十九		1-12/3		· ~		77 11 23 0 00 = 0
条の	(七)		F		 聴診▽スナఱ診スニ ト ハ 確認	排煙機の運転時の電動機
十三	(1)					又は送風機に異常な音又
の三						は異常な振動があるこ
第十						と。
三項	(11.)		-	電流 ない 画し 十	子供電源により作動の出	
一気に規						予備電源により作動しな
				る排煙機の予備		いこと。
定す				電源による作動		
る昇				の状況		
降路						
又は						
乗降						
ロビ						
_ \						
令第						
百二						
十六						
条の						
二第						
一項						
に規						
定す						
る居						
室等						
	(九)		į	排煙機の排煙風	煙排出口の同一断面内か	令第百二十三条第三項第
			2	量	ら五箇所を偏りなく抽出	二号若しくは令第百二十
					し、風速計を用いて一点	九条の十三の三第十三項
					につき三十秒以上継続し	(これらの規定中国土交
					て風速を測定し、次の式	通大臣が定めた構造方法
					により排煙風量を算出す	のうち排煙機に係る部分
					る。	に限る。)又は令第百二
					$Q = 60 \mathrm{AVm}$	十六条の三第一項第九号

	_			_	
				この式において、Q、A	(令第百二十八条の七第
				及びVmは、それぞれ次	一項の規定が適用され、
				の数値を表すものとす	かつ、区画避難安全性能
				る。	に影響を及ぼす修繕等が
				Q 排煙風量(単位	行われていない場合にあ
				一分につき立方メー	っては、令第百二十六条
				トル)	の三第一項第九号を、令
				A 煙排出口面積(単	 第百二十九条第一項又は
				位 平方メートル)	 令第百二十九条の二第一
				V m 平均風速(単位	 項の規定が適用され、か
				一秒につきメート	つ、階避難安全性能又は
				ル)	全館避難安全性能に影響
					 を及ぼす修繕等が行われ
					ていない場合にあって
					は、令第百二十三条第三
					項第二号及び令第百二十
					六条の三第一項第九号を
					除く。)の規定に適合し
					ないこと。
(十)			中央管理室にお	中央管理室において制御	中央管理室において制御
			ける制御及び作	及び作動の状況を確認す	又は作動の状況を確認で
			動状態の監視の	る。	きないこと。
			状況		
(+	排煙口	機械排煙	排煙口の位置	目視等により確認する。	平成十二年建設省告示第
<u></u>)		設備の排			千四百三十六号第三号又
		煙口の外			は令第百二十六条の三第
		観			一項第三号の規定に適合
					しないこと。ただし、令
					第百二十八条の七第一
					項、令第百二十九条第一
					項又は令第百二十九条の
					 二第一項の規定が適用さ
					れ、かつ、区画避難安全
	j	1	<u> </u>	I	I.

		T	<u></u>	
				性能、階避難安全性能又
				は全館避難安全性能に影
				響を及ぼす修繕等が行わ
				れていない場合を除く。
(+		排煙口の周囲の	目視等により確認する。	排煙口の周囲に開放を妨
<u></u>)		状況		げる障害物があること。
(+		排煙口の取付け	目視等により確認する。	取付けが堅固でないこと
三)		の状況		 又は著しい腐食、損傷等
				があること。
(+		 手動開放装置の	目視等により確認する。	周囲に障害物があり操作
四)		周囲の状況		できないこと。
(+		 	目視等により確認する。	
五.)		操作方法の表示		- 項第五号の規定に適合し
		の状況		ないこと。ただし、令第
				百二十八条の七第一項、
				令第百二十九条第一項又
				は令第百二十九条の二第
				一項の規定が適用され、
				かつ、区画避難安全性能
				階避難安全性能又は全館
				避難安全性能に影響を及
				ぼす修繕等が行われてい
				ない場合を除く。
(+	機械排煙		作動の状況を確認する。	排煙口の開放が手動開放
六)		よる開放の状況		装置と連動していないこ
	煙口の性			ک، ک
	能			
(+		 排煙口の開放の	 目視等又は聴診により確	
七)			認する。	放時気流により閉鎖する
		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	mu / 50	こと又は著しい振動があ
				ること。
(+		排煙ロの排煙風	#煙口の同一断面内から	-
八)		が注 ロ V が 注 風 量	が降口の同一断面内がら 五箇所を偏りなく抽出	P第日二十八条の三第一 「 項第九号の規定に適合し
/ ()		里	上回刀で開ソなく抽口	実労ルタツ焼化に週旬し

	1	Ī			T
				し、風速計を用いて一点	ないこと。ただし、令第
				につき三十秒以上継続し	百二十八条の七第一項、
				て風速を測定し、次の式	令第百二十九条第一項又
				により排煙風量を算出す	は令第百二十九条の二第
				る。	一項の規定が適用され、
				Q=60 A V m	かつ、区画避難安全性能、
				この式において、Q、A	階避難安全性能又は全館
				及びVmは、それぞれ次	避難安全性能に影響を及
				の数値を表すものとす	ぼす修繕等が行われてい
				る。	ない場合を除く。
				Q 排煙風量(単位 一	
				分につき立方メート	
				ル)	
				A 排煙口面積(単位	
				平方メートル)	
				V m 平均風速(単位	
Í				一秒につきメートル)	
(+			中央管理室にお	中央管理室において制御	中央管理室において制御
九)			ける制御及び作	及び作動の状況を確認す	又は作動の状況を確認で
			動状態の監視の	る。	きないこと。
			状況		
(煙感知器による	発煙試験器等により作動	排煙口が連動して開放し
+)			作動の状況	の状況を確認する。	ないこと。
(二十	排煙風道	機械排煙	排煙風道の劣化	目視等により確認する。	排煙風道に変形、破損又
<u></u> —)		設備の排	及び損傷の状況		は著しい腐食があるこ
		煙風道			٤.
		(隠蔽部			
		分及び埋			
		設部分を			
		除く。)			
(二十			排煙風道の取付	目視等又は触診により確	接続部及び吊りボルトの
<u> </u>			けの状況	認する。	取付けが堅固でないこと
					又は変形若しくは破損が
L	Į.	•		1	1

			あること。
(=+	生産国送の共産	日担体により放到十つ	
	が発風追りが貝	目視等により確認する。	令第百二十六条の三第一
三)			項第二号の規定に適合し
			ないこと。ただし、令第
			百二十八条の七第一項、
			令第百二十九条第一項又
			は令第百二十九条の二第
			一項の規定が適用され、
			かつ、区画避難安全性能、
			階避難安全性能又は全館
			避難安全性能に影響を及
			ぼす修繕等が行われてい
			ない場合を除く。
(二十	防煙壁の貫通措	目視等により確認する。	令第百二十六条の三第一
四)	置の状況		項第七号の規定に適合し
			ないこと。ただし、令第
			百二十八条の七第一項、
			令第百二十九条第一項又
			は令第百二十九条の二第
			一項の規定が適用され、
			かつ、区画避難安全性能、
			階避難安全性能又は全館
			避難安全性能に影響を及
			ぼす修繕等が行われてい
			ない場合を除く。
(二十	排煙風道と可燃	目視等により確認すると	断熱材に脱落又は損傷が
五)	物、電線等との	ともに、必要に応じて鋼	あること又は令第百二十
	離隔距離及び断	製巻尺等により測定す	六条の三第一項第七号で
	熱の状況	る。	準用する令第百十五条第
			一項第三号イ(2)の規定
			に適合しないこと。ただ
			し、令第百二十八条の七
			第一項、令第百二十九条
		l	

-		•			<u>, </u>
					第一項又は令第百二十九
					条の二第一項の規定が適
					用され、かつ、区画避難
					安全性能、階避難安全性
					能又は全館避難安全性能
					に影響を及ぼす修繕等が
					行われていない場合を除
					< ∘
	(二十	防火ダン	防火ダンパーの	目視等又は触診により確	取付けが堅固でないこ
-	六)	パー (外	取付けの状況	 認する。	٤.
		壁の開口			
		部で延焼			
		のおそれ			
		のある部			
		分に設け			
		るものを			
		除く。)			
	(二十		防火ダンパーの	作動の状況を確認する。	ダンパーが円滑に作動し
-	七)		作動の状況		ないこと。
	(二十		防火ダンパーの	目視等又は触診により確	防火ダンパー本体に破損
,	八)		劣化及び損傷の	認する。	又は著しい腐食があるこ
			状況		٤.
	(二十		防火ダンパーの	目視等により確認する。	天井、壁等に一辺の長さ
-	九)		点検口の有無及		が四十五センチメートル
			び大きさ並びに		以上の保守点検が容易に
			検査口の有無		行える点検口並びに防火
					設備の開閉及び作動状態
					を確認できる検査口が設
					けられていないこと。
	(三		防火ダンパーの	目視等により確認する。	適正な溶解温度の温度ヒ
-	+)		温度ヒューズ		ューズを使用していない
					こと。
	(三十		壁及び床の防火	目視等により確認する。	防火ダンパーと防火区画
L					

\) o m o B \(\text{VE } \)
<u> </u>			区画貫通部の措		との間の風道が厚さ一・
			置の状況(防火		エミリメートル以上の鉄
			ダンパーが令第		板で造られていないこと
			百十二条第二十		又は鉄網モルタル塗その
			項に規定する準		他の不燃材料で被覆され
			耐火構造の防火		ていないこと。
			区画を貫通する		
			部分に近接する		
			部分に設けられ		
			ている場合に限		
			る。)		
(三十	特殊な構	特殊な構	排煙口及び給気	目視等により確認する。	平成十二年建設省告示第
二)	造の排煙	造の排煙	口の大きさ及び		千四百三十七号第一号口
	設備	設備の排	位置		又はハ及び第二号ロ又は
		煙口及び			ハの規定に適合しないこ
		給気口の			と。ただし、令第百二十
		外観			八条の七第一項、令第百
					二十九条第一項又は令第
					百二十九条の二第一項の
					規定が適用され、かつ、
					区画避難安全性能、階避
					難安全性能又は全館避難
					安全性能に影響を及ぼす
					修繕等が行われていない
					場合を除く。
(三十			排煙口及び給気	目視等により確認する。	周囲に排煙又は給気を妨
三)			口の周囲の状況		げる障害物があること。
(三十			排煙口及び給気	目視等により確認する。	取付けが堅固でないこと
四)			口の取付けの状		又は著しい腐食、損傷等
			況		があること。
(三十			手動開放装置の	目視等により確認する。	周囲に障害物があり操作
五)			設置の状況		できないこと。
(三十			手動開放装置の	目視等により確認する。	令第百二十六条の三第一
			<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>

六)		 操作方法の表示		
		保下の伝い扱う、 の状況		ないこと。ただし、令第
		V)1/L(1/L		
				百二十八条の七第一項、
				令第百二十九条第一項又
				は令第百二十九条の二第
				一項の規定が適用され、
				かつ、区画避難安全性能、
				階避難安全性能又は全館
				避難安全性能に影響を及
				ぼす修繕等が行われてい
				ない場合を除く。
(三十	特殊な構	排煙口の排煙風	排煙口の同一断面内から	令第百二十六条の三第二
七)	造の排煙	量	五箇所を偏りなく抽出	項の規定に適合しないこ
	設備の排		し、風速計を用いて一点	と。ただし、令第百二十
	煙口の性		につき三十秒以上継続し	八条の七第一項、令第百
	能		て風速を測定し、次の式	二十九条第一項又は令第
			により排煙風量を算出す	百二十九条の二第一項の
			る。	規定が適用され、かつ、
			$Q = 60 \mathrm{AVm}$	区画避難安全性能、階避
			この式において、Q、A	難安全性能又は全館避難
			及びVmは、それぞれ次	安全性能に影響を及ぼす
			の数値を表すものとす	修繕等が行われていない
			る。	場合を除く。
			Q 排煙風量(単位 一	
			分につき立方メート	
			ル)	
			A 排煙口面積(単位	
			平方メートル)	
			V m 平均風速(単位	
			一秒につきメートル)	
(三十		中央管理室にお	中央管理室において制御	中央管理室において制御
八)		ける制御及び作	及び作動の状況を確認す	又は作動の状況を確認で
		動状態の監視の	る。	きないこと。
 	1			

		状 況		
(三十		煙感知器による	発煙試験器等により作動	排煙口が連動して開放し
九)		作動の状況	の状況を確認する。	ないこと。
(四	特殊な構	給気風道の劣化	目視等により確認する。	給気風道に変形、破損又
+)	造の排煙	及び損傷の状況		は著しい腐食があるこ
	設備の給			Ł.
(四十	気風道	給気風道の材質	目視等により確認する。	令第百二十六条の三第一
<u></u>)	(隠蔽部			項第二号の規定に適合し
	分及び埋			ないこと。ただし、令第
	設部分を			百二十八条の七第一項、
	除く。)			令第百二十九条第一項又
				は令第百二十九条の二第
				一項の規定が適用され、
				かつ、区画避難安全性能、
				階避難安全性能又は全館
				避難安全性能に影響を及
				ぼす修繕等が行われてい
				ない場合を除く。
(四十		給気風道の取付	目視等又は触診により確	接続部及び吊りボルトの
二)		けの状況	認する。	取付けが堅固でないこと
				又は変形若しくは破損が
				あること。
(四十		防煙壁の貫通措	目視等により確認する。	令第百二十六条の三第一
三)		置の状況		項第七号の規定に適合し
				ないこと。ただし、令第
				百二十八条の七第一項、
				令第百二十九条第一項又
				は令第百二十九条の二第
				一項の規定が適用され、
				かつ、区画避難安全性能、
				階避難安全性能又は全館
				避難安全性能に影響を及
1	I I		İ	İ

				よい、肝人チ収入
				ない場合を除く。
(四十	特殊な構	給気送風機の設	目視等又は触診により確	基礎架台の取付けが堅固
四)	造の排煙	置の状況	認する。	でないこと又は著しい腐
	設備の給			食、損傷等があること。
(四十	気送風機	給気風道との接	目視等により確認する。	接続部に空気漏れ、破損
五.)	の外観	続の状況		又は変形があること。
(四十	特殊な構	排煙口の開放と	作動の状況を確認する。	令第百二十六条の三第二
六)	造の排煙	連動起動の状況		項の規定に適合しないこ
	設備の給			と。ただし、令第百二十
	気送風機			八条の七第一項、令第百
	の性能			二十九条第一項又は令第
				百二十九条の二第一項の
				規定が適用され、かつ、
				区画避難安全性能、階避
				難安全性能又は全館避難
				安全性能に影響を及ぼす
				修繕等が行われていない
				場合を除く。
(四十		作動の状況	聴診又は触診により確認	送風機の運転時の電動機
七)			する。	 又は送風機に異常な音又
				は異常な振動があるこ
				と。
(四十		電源を必要とす	予備電源により作動の状	予備電源により作動しな
八)		る給気送風機の	 況を確認する。	いこと。
		予備電源による		
		作動の状況		
(四十			吸込口の同一断面内から	令第百二十六条の三第二
九)		気風量	 五箇所を偏りなく抽出	 項の規定に適合しないこ
			 し、風速計を用いて一点	 と。ただし、令第百二十
			 につき三十秒以上継続し	 八条の七第一項、令第百
			て風速を測定し、次の式	
			により給気風量を算出す	
			る。	規定が適用され、かつ、
				7,0,0,0,0,0,0,0,0,0,0,0,0,0,0,0,0,0,0,0

				0 00 1 77	
					区画避難安全性能、階避
				この式において、Q、A	難安全性能又は全館避難
				及びVmは、それぞれ次	安全性能に影響を及ぼす
				の数値を表すものとす	修繕等が行われていない
				る。	場合を除く。
				Q 給気風量(単位 一	
				分につき立方メート	
				ル)	
				A 吸込口面積(単位	
				平方メートル)	
				V m 平均風速(単位	
				一秒につきメートル)	
	(五		中央管理室にお	中央管理室において制御	中央管理室において制御
	+)		ける制御及び作	及び作動の状況を確認す	又は作動の状況を確認で
			動状態の監視の	る。	きないこと。
			状況		
	(五十	特殊な構			排煙設備の煙排出口等の
	—)	造の排煙	置		開口部に近接しているこ 開口部に近接しているこ
		設備の給			と又は吸込口が延焼のお
		気送風機			それのある位置に設置さ
		の吸込口			れていること。
	(五十		 吸込口の周囲の		
	<u> </u>		状況		物があること。
	(五十		 屋外に設置され	 目視等により確認する。	 浸入した雨水等を排出で
	三)		た吸込口への雨		きないこと。
			水等の防止措置		· ·
			の状況		
	()	 特別避難階段の階		 作動の状況を確認する。	 連動して作動しないこ
令第		段室又は付室及び			ک. د
百二		非常用エレベータ			-
十三			• • •	 目視等により確認する。	 周囲に給気を妨げる障害
- 一条第			状況		物があること。
三項		排煙口及び給気口	TV 104		124 020 C C 0
—汉		DEPT HIX O'NEXI H			

第二	(三)	加圧防排	排煙風道	排煙風道の劣化	目視等により確認する。	排煙風道に変形、破損又
号に		煙設備	(隠蔽部	及び損傷の状況		は著しい腐食があるこ
規定			分及び埋			٤.
する			設部分を			
階段			除く。)			
室又	(四)			排煙風道の取付	目視等又は触診により確	接続部及び吊りボルトの
は付				けの状況	認する。	取付けが堅固でないこと
室、						又は変形若しくは破損が
令第						あること。
百二	(五)			排煙風道の材質	目視等により確認する。	不燃材料で造られていな
十九						いこと。ただし、令第百
条の						二十九条第一項又は第百
十三						二十九条の二第一項の規
の三						定が適用され、かつ、階
第十						避難安全性能又は全館避
三項						難安全性能に影響を及ぼ
に規						す修繕等が行われていな
定す						い場合を除く。
る昇	(六)		給気口の	給気口の周囲の	目視等により確認する。	周囲に給気を妨げる障害
降路			外観	状況		物があること。
又は	(七)			給気口の取付け	目視等により確認する。	取付けが堅固でないこと
乗降				の状況		又は著しい腐食、損傷等
ロビ						があること。
_	(八)			給気口の手動開	目視等により確認する。	周囲に障害物があり操作
				放装置の周囲の		できないこと。
				状況		
	(九)			 給気口の手動開	目視等により確認する。	平成二十八年国土交通省
				放装置の操作方		告示第六百九十六号第五
				法の表示の状況		号イ(2) (i) の規定に
						適合しないこと。ただし、
						令第百二十九条第一項又
						は第百二十九条の二第一
						項の規定が適用され、か

	î.			
				つ、階避難安全性能又は
				全館避難安全性能に影響
				を及ぼす修繕等が行われ
				ていない場合を除く。
(+)	給気口の	給気口の手動開	作動の状況を確認する。	手動開放装置と連動して
	性能	放装置による開		給気口が開放していない
		放の状況		こと。
(+		給気口の開放の	目視等又は聴診により確	開放時に気流により閉鎖
<u></u>		状況	認する。	すること又は著しい振動
				があること。
(+	給気風道	給気風道の劣化	目視等により確認する。	給気風道に変形、破損又
二)	(隠蔽部	及び損傷の状況		は著しい腐食があるこ
	分及び埋			<u>ک</u> 。
	設部分を			
	除く。)			
(+		給気風道の取付	目視等又は触診により確	接続部及び吊りボルトの
三)		けの状況	認する。	取付けが堅固でないこと
				又は変形若しくは破損が
				あること。
(+		給気風道の材質	目視等により確認する。	不燃材料で造られていな
四)				いこと。ただし、令第百
				二十九条第一項又は第百
				二十九条の二第一項の規
				定が適用され、かつ、階
				 避難安全性能又は全館避
				 難安全性能に影響を及ぼ
				す修繕等が行われていな
				い場合を除く。
(+	給気送風	給気送風機の設	目視等又は触診により確	基礎架台の取付けが堅固
五)	機の外観	置の状況	認する。	でないこと又は著しい腐
				食、損傷等があること。
(+		給気風道との接	目視等により確認する。	接続部に空気漏れ、破損
1 1		1		İ

(+	給気送風	給気口の開放と	作動の状況を確認する。	平成二十八年国土交通省
七)	機の性能	 連動起動の状況		 告示第六百九十六号第五
				 号イ(5)の規定に適合し
				ないこと。ただし、令第
				百二十九条第一項又は第
				百二十九条の二第一項の
				規定が適用され、かつ、
				階避難安全性能又は全館
				避難安全性能に影響を及
				ぼす修繕等が行われてい
				ない場合を除く。
(+		給気送風機の作	聴診又は触診により確認	送風機の運転時の電動機
八)		動の状況	する。	又は送風機に異常な音又
				は異常な振動があるこ
				と。
(+		電源を必要とす	予備電源により作動の状	予備電源により作動しな
九)		る給気送風機の	況を確認する。	いこと。
		予備電源による		
		作動の状況		
(<u> </u>		中央管理室にお	中央管理室において制御	中央管理室において制御
+)		ける制御及び作	及び作動の状況を確認す	又は作動の状況を確認で
		動状態の監視の	る。	きないこと。
		状況		
(二十	給気送風	吸込口の設置位	目視等により確認する。	排煙設備の煙排出口等の
<u> </u>	機の吸込	置		開口部に近接しているこ
	口			と又は吸込口が延焼のお
				それのある位置に設置さ
				れていること。
(二十		吸込口の周囲の	目視等により確認する。	周囲に給気を妨げる障害
<u> </u>		状況		物があること。
(二十		屋外に設置され	目視等により確認する。	浸入した雨水等を排出で
三)		た吸込口への雨		きないこと。
		水等の防止措置		

		の状況		
(二十	遮煙開口	- 遮煙開口部の排	加圧防排煙設備を作動さ	平成二十八年国土交通省
四)	部の性能	出風速	 せた状態で遮煙開口部の	 告示第六百九十六号第五
			 開口幅を四十センチメー	号 ハの規定に適合しない
			 トル開放し、同一断面内	こと。ただし、令第百二
			 から九箇所を偏りなく抽	十九条第一項又は第百二
			出し、風速計を用いて一	十九条の二第一項の規定
			点につき三十秒以上継続	が適用され、かつ、階避
			して風速を測定する。	難安全性能又は全館避難
				安全性能に影響を及ぼす
				修繕等が行われていない
				場合を除く。
(二十	空気逃し	空気逃し口の大	目視等により確認する。	平成二十八年国土交通省
五)	口の外観	きさ及び位置		告示第六百九十六号第五
				号ロの規定に適合しない
				こと。ただし、令第百二
				十九条第一項又は第百二
				十九条の二第一項の規定
				が適用され、かつ、階避
				難安全性能又は全館避難
				安全性能に影響を及ぼす
				修繕等が行われていない
				場合を除く。
(二十		空気逃し口の周	目視等により確認する。	周囲に空気の流れを妨げ
六)		囲の状況		る障害物があること。
(二十		空気逃し口の取	目視等により確認する。	取付けが堅固でないこと
七)		付けの状況		又は著しい腐食、損傷等
				があること。
(二十	空気逃し	空気逃し口の作	目視等により確認する。	給気口と連動して空気逃
八)	口の性能	動の状況		し口が開放しないこと。
(二十	圧力調整	圧力調整装置の	目視等により確認する。	平成二十八年国土交通省
九)	装置の外	大きさ及び位置		告示第六百九十六号第五
	観			号ハの規定に適合しない

こと。ただし、令第百二十九条第一項又は第百二十九条第一項又は第百二十九条の二第一項の規定が適用され、かつ、階継						
十九条の二第一項の規定 が適用され、かつ、 附避 難安全性能又は全館避難 安全性能に影響を及ぼす 修繕等が行われていない 場合を除く。 正月調整装置の 目視等により確認する。 周囲に空気の流れを妨げ る障害物があること。 取付けの状況 正月調整装置の 目視等により確認する。 取付けが堅固でないこと 又は著しい腐食、損傷等があること。 「正力調整 正力調整装置の 目視等により確認する。 深の閉鎖と連動して開放 上ないこと。 「一項」 「一項」 「一項」 「一項」 「一項」 「一項」 「一項」 「一項」						こと。ただし、令第百二
が適用され、かつ、階選						十九条第一項又は第百二
##安全性能に影響を及ぼす 接待等が行われていない 場合を除く。 正力調整装置の目視等により確認する。 周囲に空気の流れを妨げ 月囲の状況 正力調整装置の目視等により確認する。 取付けが堅固でないこと 取付けの状況 正力調整装置の目視等により確認する。 扉の閉鎖と連動して開放しないこと。 正力調整装置の性 作動の状況を確認する。 扉の閉鎖と連動して開放しないこと。 作動の状況を確認する。 「井一で容易に操作できないこと。 手動降下装置の作動の状況を確認する。 上の出土の状況を確認する。 上のまりに関助して作動しないこと。 上のまりに関助の状況 上のまりに関助の状況 上のまりに関助して作動しないこと。 上のまりに関助の状況 上のまりに関助の状況 上のまりに関助して作動しないこと。 上のまりに関助を対ける場合を確認する。 一項(四)に関サースでは関連の対し、対策をは対して対しないこと。 日視等により確認する。 上のまりに関節を対ける効果がないこと。 日視等により確認する。 一項を対して作動しないこと。 日視等により確認する。 一項を対して作動しないこと。 日視等により確認する。 上のまりに関連を対して作動しないこと。 日視等により確認する。 上のまりに対して対して対しないこと。 日視等により確認する。 日視等により確認する。 日視等とより確認する。 日視等とより確認する。 日視等とより確認する。 日視等とより確認する。 日視等とよりでは認定する。 日本のよりに対しませる。 日本の						十九条の二第一項の規定
安全性能に影響を及ぼす 修繕等が行われていない 場合を除く。 (三十十) (三十一) 取付けの状況 圧力調整装置の目視等により確認する。 取付けが堅固でないこと 取付けの状況 圧力調整装置の目視等により確認する。 取付けが堅固でないこと 又は著しい腐食、損傷等があること。 (三十二) 要置の性 作動の状況 に力調整装置の 目視等により確認する。 扉の閉鎖と連動して開放しないこと。 (三十二) 可動防煙壁 手動降下装置の 作動の状況を確認する。 片手で容易に操作できないこと。 作動の状況 煙感知器による 発煙試験器等により作動 連動して作動しないこと。 で動い状況 で確認する。 と。 可動防煙壁の材 目視等により確認する。 不燃材料でないこと。 質 で動防煙壁の材 目視等により確認する。 不燃材料でないこと。 質 で動い悪壁の防 目視等により確認する。 で燃材料でないこと。 質 で動い悪ない で で で で で で で で で で で で で で で で で で で						が適用され、かつ、階避
(三十十)						難安全性能又は全館避難
場合を除く。 (三						安全性能に影響を及ぼす
E						修繕等が行われていない
十)						場合を除く。
(三十一)		(三		圧力調整装置の	目視等により確認する。	周囲に空気の流れを妨げ
取付けの状況 又は著しい腐食、損傷等があること。 正力調整 正力調整装置の 世界では、1 を確認する。 「一方で容易に操作できないこと。 一方で容易に操作できないこと。 一方で変易に操作できないこと。 一方で変易に操作できないこと。 一方で変易に操作できないこと。 一方で変別を確認する。 上のでは、まる連動の状況 上の状況を確認する。 連動して作動しないこと。 上の状況を確認する。 上の状況を確認する。 上の状況を確認する。 上の状況を確認する。 上の状況を確認する。 上の状況を確認する。 一方の状況を確認する。 一方の状況を確認する。 一方の状況を確認する。 一方の状況を確認する。 一方の状況を確認する。 一方の状況を確認する。 一方の状況を確認する。 一方の状況を確認する。 一方の状況をがまないこと。 「一方の状況を確認する。 一方の状況を確認する。 上の状況を確認する。 上の状況を述る。 上のれるに述る。		+)		周囲の状況		る障害物があること。
(三十 正力調整 正力調整装置の 目視等により確認する。 扉の閉鎖と連動して開放しないこと。 三 (一) 可動防煙壁 手動降下装置の作動の状況を確認する。 片手で容易に操作できないこと。		(三十		圧力調整装置の	目視等により確認する。	取付けが堅固でないこと
(三十 上力調整 圧力調整装置の 目視等により確認する。 扉の閉鎖と連動して開放しないこと。		<u></u> —)		取付けの状況		又は著しい腐食、損傷等
三						があること。
能 手動降下装置の作動の状況を確認する。 片手で容易に操作できないこと。		(三十	圧力調整	圧力調整装置の	目視等により確認する。	扉の閉鎖と連動して開放
三 (一) 可動防煙壁 手動降下装置の作動の状況を確認する。 片手で容易に操作できないこと。 百二 (二) 十六		<u> </u>	装置の性	作動の状況		しないこと。
作動の状況			能			
百二 (二) 手動降下装置に作動の状況を確認する。 連動して作動しないこと。 との	=	(—)	可動防煙壁	手動降下装置の	作動の状況を確認する。	片手で容易に操作できな
十六 よる連動の状況 と。 集動の状況 の状況を確認する。 と。 一項(四)に規定する居 質 (五) 可動防煙壁の材目視等により確認する。 脱落又は欠損があり煙の流動を妨げる効果がないこと。 (五) 中央管理室にお中央管理室において制御中央管理室において制御ける制御及び作及び作動の状況を確認す 又は作動の状況を確認で	令第			作動の状況		いこと。
条の (三) 煙感知器による発煙試験器等により作動 連動して作動しないこ 連動の状況 の状況を確認する。 と。 可動防煙壁の材 目視等により確認する。 不燃材料でないこと。 質 (四) に規 定する居 室等 (五) 可動防煙壁の防 目視等により確認する。 脱落又は欠損があり煙の 流動を妨げる効果がない こと。 (六) 中央管理室にお中央管理室において制御 中央管理室において制御 ける制御及び作及び作動の状況を確認す 又は作動の状況を確認で	百二	()		手動降下装置に	作動の状況を確認する。	連動して作動しないこ
二第 連動の状況 の状況を確認する。 と。 可動防煙壁の材 目視等により確認する。 不燃材料でないこと。 度する居室等 (五) 可動防煙壁の防 目視等により確認する。 脱落又は欠損があり煙の 流動を妨げる効果がないこと。 (六) 中央管理室にお中央管理室において制御 中央管理室において制御 ける制御及び作及び作動の状況を確認す 又は作動の状況を確認で	十六			よる連動の状況		と。
一項 (四) 可動防煙壁の材 目視等により確認する。 不燃材料でないこと。 質 です る居 室等 (五) 可動防煙壁の防 目視等により確認する。 脱落又は欠損があり煙の 焼薬の防煙を 焼薬の 大の ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	条の	(三)		煙感知器による	発煙試験器等により作動	連動して作動しないこ
です	二第			連動の状況	の状況を確認する。	と。
定する居 室等 (五) 可動防煙壁の防目視等により確認する。 脱落又は欠損があり煙の 煙区画 流動を妨げる効果がない こと。 (六) 中央管理室にお中央管理室において制御 中央管理室において制御 ける制御及び作及び作動の状況を確認す 又は作動の状況を確認で	一項	(四)		可動防煙壁の材	目視等により確認する。	不燃材料でないこと。
(五) 可動防煙壁の防目視等により確認する。 脱落又は欠損があり煙の 煙区画 流動を妨げる効果がない こと。 中央管理室において制御 中央管理室において制御 ける制御及び作及び作動の状況を確認す 又は作動の状況を確認で	に規			質		
(五) 可動防煙壁の防目視等により確認する。 脱落又は欠損があり煙の 煙区画 流動を妨げる効果がない こと。	定す					
(五) 可動防煙壁の防目視等により確認する。 脱落又は欠損があり煙の 煙区画 流動を妨げる効果がない こと。 (六) 中央管理室にお中央管理室において制御 中央管理室において制御 ける制御及び作及び作動の状況を確認す 又は作動の状況を確認で	る居					
煙区画 流動を妨げる効果がないこと。 (六) 中央管理室にお中央管理室において制御 中央管理室において制御 ける制御及び作及び作動の状況を確認す 又は作動の状況を確認で	室等					
(六) 中央管理室にお中央管理室において制御中央管理室において制御ける制御及び作及び作動の状況を確認す 又は作動の状況を確認で		(五)		可動防煙壁の防	目視等により確認する。	脱落又は欠損があり煙の
(六) 中央管理室にお中央管理室において制御中央管理室において制御 ける制御及び作及び作動の状況を確認す 又は作動の状況を確認で				煙区画		流動を妨げる効果がない
ける制御及び作及び作動の状況を確認す又は作動の状況を確認で						こと。
		(六)		中央管理室にお	中央管理室において制御	中央管理室において制御
動状態の監視のる。 きないこと。				ける制御及び作	及び作動の状況を確認す	又は作動の状況を確認で
				動状態の監視の	る。	きないこと。

四	()	自家用発	自家用発			令第百十二条第二十項若
予備		電装置	電装置等	の防火区画等の		しくは第二十一項又は令
電源			の状況	 貫通措置の状況		 第百二十九条の二の四第
						一項第七号の規定に適合
						しないこと。
	()			発電機の発電容	予備電源の容量を確認す	自家用発電装置の出力容
				量	る。	量が少なく、防災設備を
						三十分以上運転できない
						こと。
	(三)			発電機及び原動	目視等又は触診により確	端子部の締め付けが堅固
				機の状況	認する。	でないこと、計器若しく
						は制御盤の表示ランプ等
						に破損があること又は原
						動機若しくは燃料タンク
						の周囲に油漏れ等がある
						こと。
	(四)			燃料油、潤滑油	目視等により確認する。	燃料タンク若しくは冷却
				及び冷却水の状		水槽の貯蔵量が少なく三
				況		十分以上運転できないこ
						と又は潤滑油が機器に表
						示された適正な範囲内に
						ないこと。
	(五)			始動用の空気槽	圧力計を目視等により確	空気槽の自動充気圧力
				の圧力	認するとともに、聴診に	が、高圧側で二・二から
					より確認する。	二・九メガパスカル、低
						圧側で〇・七から一・〇
						メガパスカルに維持され
						ていないこと又は圧力が
						低下しても警報を発しな
						いこと。
	(六)			セル始動用蓄電	目視等により確認すると	電圧が定格電圧以下であ
				池及び電気ケー	ともに、蓄電池電圧を電	ること、電解液量が機器

	•			T
		ブルの接続の状	圧計により測定する。	に表示された適正量より
		況		少ないこと又は電気ケー
				ブルとの接続部に緩み、
				液漏れ等があること。
(七)		燃料及び冷却水	目視等により確認する。	配管の接続部等に漏洩等
		の漏洩の状況		があること。
(八)		計器類及びラン	目視等により確認する。	発電機盤、自動制御盤等
		プ類の指示及び		の計器類、スイッチ等に
		点灯の状況		指示不良若しくは損傷が 指示不良若しくは損傷が
				あること又は運転表示ラ
				ンプ類が点灯しないこ
				と。
(九)		自家用発電装置	目視等又は触診により確	基礎架台の取付けが堅固
		の取付けの状況	認する。	でないこと又は著しい腐
				食、損傷等があること。
(十)		自家用発電機室	室内の温度を温度計によ	給排気が十分でなく室内
		の給排気の状況	り測定するとともに、作	温度が摂氏四十度を超え
		(屋内に設置さ	動の状況を確認する。	ていること又は給排気フ
		れている場合に		アンが単独で若しくは発
		限る。)		電機と連動して運転でき
				ないこと。
(+		接地線の接続の	目視等により確認する。	接続端子部に緩み又は著
<u></u> —)		状況		しい腐食があること。
(+		絶縁抵抗	絶縁抵抗計により測定す	測定結果が電気設備に関
<u> </u>			る。	する技術基準を定める省
				令(平成九年通商産業省
				令第五十二号)第五十八
				条の規定値を下回ってい
				ること。
(+	自家用発	電源の切替えの	作動の状況を確認する。	予備電源への切替えがで
三)	電装置の	状況		きないこと。
	性能			
	I .	L		<u> </u>

1	7	I			T
(+			始動の状況	作動の状況を確認する。	空気始動及びセル始動に
四)					より作動しないこと又は
					電圧が始動から四十秒以
					内に確立しないこと。
(+			運転の状況	目視等、聴診又は触診に	運転中に異常な音、異常
五)				より確認する。	な振動等があること。
(+			排気の状況	目視等により確認する。	排気管、消音器等の変形、
六)					損傷、き裂等による排気
					漏れがあること。
(十			コンプレッサ	作動の状況を確認する。	運転中に異常な音又は異
七)			ー、燃料ポンプ、		常な振動があること。
			冷却水ポンプ等		
			の補機類の作動		
			の状況		
(+	直結エン	直結エン	直結エンジンの	目視等又は触診により確	据付けが堅固でないこ
八)	ジン	ジンの外	設置の状況	認する。	と、アンカーボルト等に
		観			 著しい腐食があること又
					は換気が十分でないこ
					と。
(+	_		燃料油、潤滑油		燃料タンク若しくは冷却
九)			及び冷却水の状		 水槽の貯蔵量が足りず三
			 況		十分間以上運転できない
					 こと又は潤滑油が機器に
					表示された適正な範囲内
					にないこと。
(<u></u>			セル始動用蓄電	目視等により確認すると	電圧が定格電圧以下であ
十)			 池及び電気ケー	ともに、蓄電池電圧を電	ること、電解液量が機器
			ブルの接続の状	圧計により測定する。	に表示された適正量より
			況		少ないこと又は電気ケー
					ブルとの接続部に緩み、
					液漏れ等があること。
(二十			計器類及びラン	 目視等により確認する。	制御盤等の計器類、スイ
—)			プ類の指示及び	-	ッチ類等に指示不良若し
/	_		/ *只		/ / 水寸に用小下尺石 し

	1 1			T
		点灯の状況		くは損傷があること又は
				運転表示ランプ類が点灯
				しないこと。
(二十		給気部及び排気	目視等により確認する。	変形、損傷、き裂等があ
<u> </u>		管の取付けの状		ること。
		況		
(二十		Vベルト	目視等又は触診により確	ベルトに損傷若しくはき
三)			認する。	裂があること又はたわみ
				が大きいこと。
(二十		接地線の接続の	目視等により確認する。	接続端子部に緩み又は著
四)		状況		しい腐食があること。
(二+		絶縁抵抗	絶縁抵抗計により測定す	測定結果が電気設備に関
五)			る。	する技術基準を定める省
				令第五十八条の規定値を
				下回っていること。
(二+	直結エン	始動及び停止並	目視等、聴診又は触診に	正常に作動若しくは停止
六)	ジンの性	びに運転の状況	より確認する。	できないこと、排煙口の
	能			開放と連動して直結エン
				ジンが作動しないこと又
				は運転中に異常な音、異
				常な振動等があること。

次の表の上欄に掲げる項目については、それぞれ同表の下欄に掲げる記録がある場合には、(は) 欄に掲げる検査方法にかかわらず、当該記録により確認することで足りる。

一項(九)、(十八)、(二十)、	前回の検査後にそれぞれ(は)欄に掲げる検査方法と同等の
(三十七)、(三十九)及び(四	方法で実施した検査等の記録
十九)、二項(二十四)並びに	
三項(三)	
一項(二)、(四)、(六)から	前回の検査後に建築基準法令以外の法令の規定に基づき実
(八)まで、(十)、(十二)から	施した点検等の記録
(十四)まで、(十六)、(十九)、	
(二十一)、(二十二)及び(二	

 十七)、二項(一)から(四)ま

 で、(六)から(八)まで、(十)、

 (十二)、(十三)、(十六)から

 (二十)まで及び(二十六)から(二十八)まで、三項(二)、

 (五)及び(六)並びに四項

 (三)から(八)まで及び(十)から(十七)まで

別表第三

		(い)検査項目	(ろ)検査事項	(は)検査方法	(に)判定基準
_	()	非常用の照明器具	使用電球、ラン	目視等により確認する。	昭和四十五年建設省告示
照明			プ等		第千八百三十号第一第一
器具					号の規定に適合しないこ
					と。
	()		照明器具の取付	目視等及び触診により確	天井その他の取付け部に
			けの状況	認する。	正しく固定されていない
					こと又は予備電源内蔵コ
					ンセント型照明器具であ
					る場合は、差込みプラグ
					が壁等に固定されたコン
					セントに直接接続されて
					いないこと若しくはコン
					セントから容易に抜ける
					状態であること。
<u> </u>	()	予備電源	予備電源への切	作動の状況及び点灯時間	昭和四十五年建設省告示
電池			替え及び器具の	を確認する。ただし、自	第千八百三十号第三第二
内蔵			点灯の状況並び	動検査機能を有するもの	号又は第三号の規定に適
形の			に予備電源の性	にあっては、自動検査機	合しないこと。
蓄電			能	能による検査終了後にお	
池、				ける表示等により確認す	
電源				ることで足りる。	
別置	()	照度	照度の状況	避難上必要となる部分の	昭和四十五年建設省告示

		1			
形の				うち最も暗い部分の水平	第千八百三十号第四第一
蓄電				床面において低照度測定	号の規定に適合しないこ
池及				用照度計により測定す	と。
び自				る。ただし、自動検査機	
家用				能を有し、非常時のみL	
発電				EDランプが点灯するも	
装置				のにあっては、自動検査	
				機能による検査終了後に	
				おける表示等により確認	
				することで足りる。	
	(三)		照明の妨げとな	目視等により確認する。	照明の妨げとなる物品が
			る物品の放置の		放置されていること。
			状況		
	(四)	分電盤	非常用電源分岐	目視等により確認する。	非常用の照明装置である
			回路の表示の状		旨の表示がないこと。
			況		
	(五)	配線	配電管等の防火	目視等又は触診により確	令第百十二条第二十項又
			区画の貫通措置	認するとともに、必要に	は令第百二十九条の二の
			の状況(隠蔽部	応じて鋼製巻尺等により	四第一項第七号の規定に
			分及び埋設部分	測定する。	適合しないこと。
			を除く。)		
三	(→)	配線	照明器具の取付	目視等により確認する。	昭和四十五年建設省告示
電源			けの状況及び配		第千八百三十号第二の規
別置			線の接続の状況		定に適合しないこと。
形の			(隠蔽部分及び		
蓄電			埋設部分を除		
池及			⟨∘)		
び自	()		電気回路の接続	目視等により確認すると	昭和四十五年建設省第千
家用			の状況	ともに、必要に応じて回	八百三十号第二の規定に
発電				路計により測定する。	適合しないこと。
装置	(<u>=</u>)		接続部(幹線分	目視等により確認する。	昭和四十五年建設省告示
			岐及びボックス		第千八百三十号第二の規
			内に限る。)の		定に適合しないこと。
					

		1			<u> </u>	
				耐熱処理の状況		
	(四)			予備電源から非	目視等により確認する。	昭和四十五年建設省告示
				常用の照明器具		第千八百三十号第二第三
				間の配線の耐熱		号の規定に適合しないこ
				処理の状況(隠		と。
				蔽部分及び埋設		
				部分を除く。)		
	(五)	切替回路		常用の電源から	作動の状況を確認する。	昭和四十五年建設省告示
				蓄電池設備への		第千八百三十号第三の規
				切替えの状況		定に適合しないこと。
	(六)			蓄電池設備と自	作動までの時間を確認す	昭和四十五年建設省告示
				家用発電装置併	る。	第千八百三十号第三の規
				用の場合の切替		定に適合しないこと。
				えの状況		
四	()	配線及び	充電ラン	充電ランプの点	目視等により確認する。	点滅スイッチを切断して
電池		プ		灯の状況		も充電ランプが点灯しな
内蔵						いこと。
形の	()			誘導灯及び非常	目視等により確認する。	昭和四十五年建設省告示
蓄電				用照明兼用器具		第千八百三十号第二の規
池				の専用回路の確		定に適合しないこと。
				保の状況		
五.	()	蓄電池	蓄電池等	蓄電池室の防火	目視等により確認する。	令第百十二条第二十項若
電源			の状況	区画等の貫通措		しくは第二十一項又は令
別置				置の状況		第百二十九条の二の四第
形の						一項第七号の規定に適合
蓄電						しないこと。
池	()			蓄電池室の換気	室内の温度を温度計によ	室温が摂氏四十度を超え
				の状況	り測定する。	ていること。
	(三)			蓄電池の設置の	目視等又は触診により確	変形、損傷、腐食、液漏
				状況	認する。	れ等があること。
	(四)		蓄電池の	電圧	電圧計により測定する。	電圧が正常でないこと。
			性能			
		ı	I	L	I.	1

	(T)			走 知法以 手	しまわったが細ウナブ	電知法は手が辛てべない
	(五)			電解液比重	比重計により測定する。	電解液比重が適正でない
						こと。
	(六)			電解液の温度	温度計により測定する。	電解液の温度が摂氏四十
						五度を超えていること。
	(七)		充電器	充電器室の防火	目視等により確認する。	令第百十二条第二十項若
				区画等の貫通措		しくは第二十一項又は令
				置の状況		第百二十九条の二の四第
						一項第七号の規定に適合
						しないこと。
	(八)			キュービクルの	目視等又は触診により確	取付けが堅固でないこ
				取付けの状況	認する。	と。
六	()	自家用発	自家用発	自家用発電機室	目視等により確認する。	令第百十二条第二十項若
自家		電装置	電装置等	の防火区画等の		しくは第二十一項又は令
用発			の状況	貫通措置の状況		第百二十九条の二の四第
電装						一項第七号の規定に適合
置						しないこと。
	()			発電機の発電容	予備電源の容量を確認す	自家用発電装置の出力容
				量	る。	量が少なく、防災設備を
						三十分以上運転できない
						こと。
	(三)			発電機及び原動	目視等又は触診により確	端子部の締め付けが堅固
				機の状況	 認する。	でないこと、計器若しく
						は制御盤の表示ランプ等
						に破損があること又は原
						 動機若しくは燃料タンク
						の周囲に油漏れ等がある
						こと。
	(四)					燃料タンク若しくは冷却
				及び冷却水の状		水槽の貯蔵量が少なく三
				況		十分以上運転できないこ
						と又は潤滑油が機器に表
						示された適正な範囲内に
						ないこと。
						<u> </u>

(五)	松動田の穴与嫌	 圧力計を目視等により確	
(11.)			
	の圧力	認するとともに、聴診に	
		より確認する。	二・九メガパスカル、低
			圧側で○・七から一・○
			メガパスカルに維持され
			ていないこと又は圧力が
			低下しても警報を発しな
			いこと。
(六)	セル始動用蓄電	目視等により確認すると	電圧が定格電圧以下であ
	池及び電気ケー	ともに、蓄電池電圧を電	ること、電解液量が機器
	ブルの接続の状	圧計により測定する。	に表示された適正量より
	況		少ないこと又は電気ケー
			ブルとの接続部に緩み、
			液漏れ等があること。
(七)	燃料及び冷却水	目視等により確認する。	配管の接続部等に漏洩等
	の漏洩の状況		があること。
(八)	計器類及びラン	目視等により確認する。	発電機盤、自動制御盤等
	プ類の指示及び		の計器類、スイッチ等に
	点灯の状況		指示不良若しくは損傷が
			あること又は運転表示ラ
			ンプが点灯しないこと。
(九)	自家用発電装置	目視等又は触診により確	基礎架台の取付けが堅固
	の取付けの状況	認する。	でないこと又は著しい腐
			食、損傷等があること。
(十)	自家用発電機室	室内の温度を温度計によ	給排気状態が十分でなく
	の給排気の状況	り測定するとともに、作	室内温度が摂氏四十度を
	(屋内に設置さ	 動の状況を確認する。	 超えていること又は給排
	れている場合に		気ファンが単独で若しく
	限る。)		は発電機と連動して運転
			できないこと。
(+	接地線の接続の	 目視等により確認する。	接続端子部に緩み又は著
<u> </u>	状況		しい腐食があること。
(+	絶縁抵抗	絶縁抵抗計により測定す	測定結果が電気設備に関
\ \	1, 3/1/21/21/21	,_,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	2. 1. 1. 1. 1. 1. 2. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1.

			る。	する技術基準を定める省
				令第五十八条の規定値を
				下回っていること。
(+	自家用	月発 電源の切替えの	作動の状況を確認する。	予備電源への切替えがで
三)	電装置	畳の 状況		きないこと。
	性能			
(+		始動の状況	作動の状況を確認する。	空気始動及びセル始動に
四)				より作動しないこと又は
				電圧が始動から四十秒以
				内に確立しないこと。
(+		運転の状況	目視等、聴診又は触診に	運転中に異常な音、異常
五)			より確認する。	な振動等があること。
(+		排気の状況	目視等により確認する。	排気管、消音器等の変形、
六)				損傷、き裂等による排気
				漏れがあること。
(+		コンプレッサ	作動の状況を確認する。	運転中に異常な音、異常
七)		ー、燃料ポンプ、		な振動等があること。
		冷却水ポンプ等		
		の補機類の作動		
		の状況		

五項(二)から(六)まで並びに六項(三)から(八)まで及び(十)から(十七)までについては、前回の検査後に建築基準法令以外の法令の規定に基づき実施した点検等の記録がある場合には、(は)欄に掲げる検査方法にかかわらず、当該記録により確認することで足りる。

別表第四

		(い)検査項目	(ろ)検査事項	(は)検査方法	(に)判定基準
_	(—)	飲料用配管及び排	配管の取付けの	目視等により確認する。	平成十二年建設省告示第
飲料		水配管(隠蔽部分	状況		千三百八十八号第四第一
用の		及び埋設部分を除			号の規定に適合しないこ
配管		<.)			と。
設備	()		配管の腐食及び	目視等により確認する。	配管に腐食又は漏水があ
及び			漏水の状況		ること。
排水	(三)		配管が貫通する	目視等により確認する。	平成十二年建設省告示第

			Γ	T
設備		箇所の損傷防止		千三百八十八号第四第二
		措置の状況		号の規定に適合しないこ
				と。
	(四)	継手類の取付け	目視等により確認する。	平成十二年建設省告示第
		の状況		千三百八十八号第四第三
				号の規定に適合しないこ
				と。
	(五)	保温措置の状況	目視等により確認する。	令第百二十九条の二の四
				第一項第五号又は第二項
				第四号の規定に適合しな
				いこと。
	(六)	防火区画等の貫	目視等により確認する。	令第百二十九条の二の四
		通措置の状況		第一項第二号又は第七号
				の規定に適合しないこ
				と。
	(七)	配管の支持金物	目視等により確認する。	平成十二年建設省告示第
				千三百八十八号第四第一
				号又は第四号の規定に適
				合しないこと。
	(八)	飲料水系統配管	目視等により確認する。	令第百二十九条の二の四
		の汚染防止措置		第二項第一号又は第二号
		の状況		の規定に適合しないこ
				と。
	(九)	止水弁の設置の	目視等により確認する。	昭和五十年建設省告示第
		状況		千五百九十七号第一第一
				号ロの規定に適合しない
				こと。
	(+)	ウォーターハン	目視等により確認する。	昭和五十年建設省告示第
		マーの防止措置		千五百九十七号第一第一
		の状況		号イの規定に適合しない
				こと。
	(+	給湯管及び膨張	目視等により確認する。	平成十二年建設省告示第

		1		Г	T 1
	<u></u> —)		管の設置の状況		千三百八十八号第四第四
					号の規定に適合しないこ
					₹.
	()	飲料用の給水タン	給水タンク等の	目視等により確認すると	昭和五十年建設省告示第
飲料		ク及び貯水タンク	設置の状況	ともに、必要に応じて鋼	千五百九十七号第一第二
水の		(以下「給水タン		製巻尺等により測定す	号イ又はロの規定に適合
配管		ク等」という。)		る。	しないこと。
設備		並びに給水ポンプ			
	(_)		給水タンク等の	目視等により確認する。	昭和五十年建設省告示第
			通気管、水抜き		千五百九十七号第一第一
			管、オーバーフ		号又は第二号の規定に適
			ロー管等の設置		合しないこと。
			の状況		
	(三)		給水タンク等の	目視等により確認する。	令第百二十九条の二の四
			腐食及び漏水の		第二項第五号の規定に適
			状況		合しないこと。
	(四)		給水用圧力タン	作動の状況を確認する。	令第百二十九条の二の四
			クの安全装置の		第一項第四号の規定に適
			状況		合しないこと。
	(五)		給水ポンプの運	水圧計により測定すると	運転中に異常な音、異常
			転の状況	ともに、作動の状況を確	な振動等があること又は
				認する。	定格水圧がないこと。
	(六)		給水タンク及び	目視等又は触診により確	平成十二年建設省告示第
			ポンプ等の取付	認する。	千三百八十八号第一又は
			けの状況		第二の規定に適合しない
					こと。
	(七)		給水タンク等の	目視等により確認する。	薬等の異物があること。
			内部の状況		
	(八)	給湯設備(循環ポ	給湯設備(ガス	目視等又は触診により確	平成十二年建設省告示第
		ンプを含む。)	湯沸器を除く。)	認する。	千三百八十八号第二又は
			の取付けの状況		第五の規定に適合しない
					こと。
		•			

1 1	/ L. \	1	18 - 28 - 28 - 18 - 18 - 18 - 18 - 18 -	日 4日 kk > 1 kl =- > 1 - 10 rb	
	(九)			目視等又は触診により確	
			付けの状況	認する。 	千三百八十八号第二若し
					くは第五の規定に適合し
					ないこと又は引火性危険
					物のある場所及び燃焼廃
					ガスの上昇する位置に取
					り付けていること。
	(十)		給湯設備の腐食	目視等により確認する。	本体に腐食又は漏水があ
			及び漏水の状況		ること。
11	()	排水槽	排水槽のマンホ	目視等により確認すると	昭和五十年建設省告示第
排水			ールの大きさ	ともに、必要に応じて鋼	千五百九十七号第二第二
設備				 製巻尺等により測定す	号ロの規定に適合しない
				る。	こと。
	()		排水槽の通気の	目視等により確認する。	昭和五十年建設省告示第
			状況		千五百九十七号第二第二
					号ホの規定に適合しない
					こと。
	(三)		排水漏れの状況	目視等により確認する。	漏れがあること。
	(四)		排水ポンプの設	目視等により確認する。	取付けが堅固でないこと
			置の状況		又は著しい腐食、損傷等
					があること。
	(五)		排水ポンプの運	水圧計により測定すると	運転中に異常な音、異常
			転の状況	ともに、作動の状況を確	な振動等があること又は
				 認する。	定格水圧がないこと。
	(六)		地下街の非常用	作動の状況を確認する。	昭和四十四年建設省告示
			の排水設備の処		第千七百三十号第三第三
			 理能力及び予備		号又は第四号の規定に適
			電源の状況		合しないこと。
	(七)	排水再利用配管設	雑用水の用途	雑用水に着色等を行い、	令第百二十九条の二の四
		備(中水道を含		目視等により確認する。	第二項第一号又は昭和五
		む。)		_	十年建設省告示第千五百
					九十七号第二第六号ハの
		J			, = 0 >10 == >10

(八) 雑用水給水栓の 目視等により確認する。 昭和五十年建設省告示第六						担合は本人によった。
(九) 表示の状況						規定に適合しないこと。
(九) 日視等により確認する。 昭和五十年建設省告示第	(八)			雑用水給水栓の	目視等により確認する。	昭和五十年建設省告示第
(九) 配管の標識等 目視等により確認する。 昭和五十年建設省告示第六				表示の状況		千五百九十七号第二第六
 (九) 配管の標識等 目視等により確認する。 昭和五十年建設省告示第 千五百九十七号第二第六 号ロの規定に適合しない こと。 (十) /ul>						号二の規定に適合しない
(十)						こと。
(十) 雑用水タンク、目視等により確認する。 取付けが堅固でないこと スレンブ等の設置 の状況 (十一) 消毒装置 目視等により確認する。 消毒液がなくなり、装置が機能しないこと。 (十一) 衛生器具 衛生器具の取付目視等により確認する。 令第百二十九条の二の四第二項第二号の規定に適合しないこと、取付けが堅固でないこと又は損傷があること。 (十一三) 取付けの状況 ともに、必要に応じて綱 元百九十七号第二第三 製巻尺等により測定す 号イ、ロ、ハ又は二の規定に適合しないこと。 (十一回) 限集器 阻集器の構造、目視等により確認すると 昭和五十年建設省告示第 機能及び設置の 状況 ともに、必要に応じて綱 元五百九十七号第二第四 大況 ともに、必要に応じて綱 元五百九十七号第二第四 大況 を持続及び設置の ともに、必要に応じて綱 元五百九十七号第二第四 大況 を持続及び設置の ともに、必要に応じて綱 元五百九十七号第二第四 大況 を持続及び設置の かま では の接続の状況 を持続している。 第百二十九条の二の四 第二項第三号の規定に適合しないこと。 同水排水立て管目視等により確認する。 昭和五十年建設省告示第	(九)			配管の標識等	目視等により確認する。	昭和五十年建設省告示第
(十) 雑用水タンク、目視等により確認する。 取付けが堅固でないこと ボンブ等の設置 の状況 (十一) 消毒装置 目視等により確認する。 消毒液がなくなり、装置 が機能しないこと。 (十一) 衛生器具 衛生器具の取付目視等により確認する。 令第百二十九条の二の四 第二項第二号の規定に適合しないこと、取付けが 堅固でないこと又は損傷 があること。 (十一三) 取付けの状況 ともに、必要に応じて鋼 元百九十七号第二第三 製巻尺等により測定す ライ、ロ、ハ又は二の規定に適合しないこと。 (十一四) 関集器 阻集器の構造、目視等により確認すると 昭和五十年建設省告示第 製巻尺等により測定す ライ、ロ、ハ又は二の規定に適合しないこと。 (十一四) 投稿を必該置の ともに、必要に応じて鋼 元五百九十七号第二第四 投稿をび設置の ともに、必要に応じて鋼 元五百九十七号第二第四 投稿をび設置の ともに、必要に応じて鋼 元五百九十七号第二第四 大況 タイ、ロ又はハの規定に適合しないこと。 (十一五) 根本管 公共下水道等へ目視等により確認する。 令第百二十九条の二の四第三項第三号の規定に適合しないこと。 (十一五) 原水排水立て管目視等により確認する。 昭和五十年建設省告示第 日初等により確認する。 昭和五十年建設省告示第 日初等により確認する。 日初末に適合しないこと。						千五百九十七号第二第六
(十) 雑用水タンク、 目視等により確認する。 取付けが堅固でないこと 又は著しい腐食、損傷等 があること。 (十 一)						号ロの規定に適合しない
ポンプ等の設置 フは著しい腐食、損傷等 があること。 消毒液がなくなり、装置 が機能しないこと。 (十 その他 衛生器具 衛生器具の取付 日視等により確認する。 令第百二十九条の二の四 第二項第二号の規定に適合しないこと、取付けが 整固でないこと又は損傷 があること。 (十 排水トラ 排水トラップの 日視等により確認すると 昭和五十年建設省告示第 千五百九十七号第二第三 製巻尺等により測定す 号イ、ロ、ハ又は二の規定に適合しないこと。 (十 四) 機能及び設置の 大泥 ともに、必要に応じて鋼 大正百九十七号第二第四 大泥 投修により確認すると 昭和五十年建設省告示第 千五百九十七号第二第四 大泥 投修により確認すると 昭和五十年建設省告示第 千五百九十七号第二第四 大泥 大正百九十七号第二第四 大泥 大正百九十七号第二第四 大泥 大正百九十七号第二第四 大正百九十七号第二第四 大泥 大正百九十七号第二第四 大正百九十七号第二第四 大正百九十七号第二第四 大正百九十七号第二第四 大正百九十七号第二第四 大正百九十七号第二第四 大正百九十七号第二第四 大正百九十七号第二第二十五条の二の四 大正百九十七号第二第一十五百九十七号第二第一十五百九十七号第二第一十五百九十七号第二第一十五百九十七号第二第一十五百九十七号第二第一十五百九十七号第二十五条0二四四 第三項第三号の規定に適合しないこと。 同水排水立て管目視等により確認する。 昭和五十年建設省告示第						こと。
(十	(十)			雑用水タンク、	目視等により確認する。	取付けが堅固でないこと
(十 消毒装置 目視等により確認する。 消毒液がなくなり、装置が機能しないこと。 (十 その他 衛生器具 衛生器具の取付 目視等により確認する。 令第百二十九条の二の四第二項第二号の規定に適合しないこと、取付けが堅固でないこと又は損傷があること。 (十 正) 取付けの状況 ともに、必要に応じて鋼 千五百九十七号第二第三製巻尺等により測定す 号イ、ロ、ハ又は二の規定に適合しないこと。 (十 四) 機能及び設置のともに、必要に応じて鋼 千五百九十七号第二第四以 大況 製巻尺等により確認すると 昭和五十年建設省告示第四以 大況 製巻尺等により測定す 号イ、ロスはハの規定に 適合しないこと。 (十 本) 株 で 公共下水道等へ目視等により確認する。 令第百二十九条の二の四次 で の接続の状況 第三項第三号の規定に適合しないこと。 (十 本) 根 で 公共下水道等へ目視等により確認する。 昭和五十年建設省告示第四の接続の状況 第三項第三号の規定に適合しないこと。 (十 本) 根 で 公共下水道等へ目視等により確認する。 昭和五十年建設省告示第四の接続の状況 第三項第三号の規定に適合しないこと。 雨水排水立て管目視等により確認する。 昭和五十年建設省告示第				ポンプ等の設置		又は著しい腐食、損傷等
 一) が機能しないこと。 (十 その他 衛生器具 衛生器具の取付目視等により確認する。 今第百二十九条の二の四第二項第二号の規定に適合しないこと、取付けが整固でないこと又は損傷があること。 (十 排水トラ 排水トラップの目視等により確認すると昭和五十年建設省告示第契巻尺等により測定する。 (十 四) 関集器 阻集器の構造、目視等により確認すると昭和五十年建設省告示第五に適合しないこと。 (十 四) 関条により確認すると昭和五十年建設省告示第四次況 製巻尺等により測定する。 (十 日 1 排水管公共下水道等へ目視等により確認する。 今第百二十九条の二の四級をに対しないこと。 (十 日 1 排水管公共下水道等へ目視等により確認する。 中国工十年建設省告示第四の接続の状況 (十 日 1 排水管公共下水道等へ目視等により確認する。 中国工十年建設省告示第四人ないこと。 (十 日 1 排水管公共下水道等へ目視等により確認する。 中国工十年建設省告示第四人ないこと。 (十 日 1 排水管公共下水道等へ目視等により確認する。 中国工十年建設省告示第2日初末に適合しないこと。 				の状況		があること。
(十 その他 衛生器具 衛生器具の取付目視等により確認する。 令第百二十九条の二の四第二項第二号の規定に適合しないこと、取付けが堅固でないこと又は損傷があること。 (十 排水トラ 排水トラップの 目視等により確認すると 昭和五十年建設省告示第三数 巻尺等により測定する。 に適合しないこと。 (十 阻集器 阻集器の構造、目視等により確認すると 昭和五十年建設省告示第一数 巻尺等により測定する。 に適合しないこと。 (十 関集器 阻集器の構造、目視等により確認すると 昭和五十年建設省告示第四) 数巻尺等により測定する。 適合しないこと。 (十 排水管 公共下水道等へ目視等により確認する。 令第百二十九条の二の四類定に適合しないこと。 (十 折水管 公共下水道等へ目視等により確認する。 令第百二十九条の二の四第三項第三号の規定に適合しないこと。	(+			消毒装置	目視等により確認する。	消毒液がなくなり、装置
	<u></u> —)					が機能しないこと。
会しないこと、取付けが 堅固でないこと又は損傷があること。 (十 排水トラ 排水トラップの目視等により確認すると 昭和五十年建設省告示第三 製巻尺等により測定す	(+	その他	衛生器具	衛生器具の取付	目視等により確認する。	令第百二十九条の二の四
空固でないこと又は損傷があること。	二)			けの状況		第二項第二号の規定に適
(十 排水トラ 排水トラップの 目視等により確認すると 昭和五十年建設省告示第 取付けの状況 ともに、必要に応じて鋼 千五百九十七号第二第三 製巻尺等により測定す 号イ、ロ、ハ又は二の規 定に適合しないこと。 (十 阻集器 阻集器の構造、目視等により確認すると 昭和五十年建設省告示第 機能及び設置の ともに、必要に応じて鋼 千五百九十七号第二第四 状況 製巻尺等により測定す 号イ、ロ又はハの規定に る。 適合しないこと。 (十 排水管 公共下水道等へ目視等により確認する。 令第百二十九条の二の四 第三項第三号の規定に適 合しないこと。 (十 雨水排水立て管目視等により確認する。 昭和五十年建設省告示第						合しないこと、取付けが
(十 排水トラ 排水トラップの 目視等により確認すると 昭和五十年建設省告示第						堅固でないこと又は損傷
 三) 取付けの状況 ともに、必要に応じて鋼 千五百九十七号第二第三製巻尺等により測定す 号イ、ロ、ハ又は二の規定に適合しないこと。 (十 阻集器 阻集器の構造、目視等により確認すると 昭和五十年建設省告示第機能及び設置の ともに、必要に応じて鋼 千五百九十七号第二第四状況 製巻尺等により測定す 号イ、ロ又はハの規定に適合しないこと。 (十 払井下水道等へ目視等により確認する。 令第百二十九条の二の四第三項第三号の規定に適合しないこと。 (十 面水排水立て管目視等により確認する。 昭和五十年建設省告示第 						があること。
製巻尺等により測定す	(+		排水トラ	排水トラップの	目視等により確認すると	昭和五十年建設省告示第
大沢 日視等により確認すると 昭和五十年建設省告示第四 機能及び設置のともに、必要に応じて鋼 千五百九十七号第二第四 大沢 製巻尺等により測定す 号イ、ロ又はハの規定に 適合しないこと。 (十 排水管 公共下水道等へ 目視等により確認する。 令第百二十九条の二の四 第三項第三号の規定に適合しないこと。 (十 雨水排水立て管 目視等により確認する。 昭和五十年建設省告示第	三)		ップ	取付けの状況	ともに、必要に応じて鋼	千五百九十七号第二第三
(十 阻集器 阻集器の構造、目視等により確認すると 昭和五十年建設省告示第 機能及び設置のともに、必要に応じて鋼 千五百九十七号第二第四 状況 以決定する。 ライ、ロ又はハの規定に適合しないこと。 (十 排水管 公共下水道等へ目視等により確認する。 令第百二十九条の二の四 第三項第三号の規定に適合しないこと。 (十 雨水排水立て管目視等により確認する。 昭和五十年建設省告示第					製巻尺等により測定す	号イ、ロ、ハ又は二の規
四) 機能及び設置のともに、必要に応じて鋼 千五百九十七号第二第四 状況 製巻尺等により測定す 号イ、ロ又はハの規定に る。 適合しないこと。 (十 払水管 公共下水道等へ目視等により確認する。 令第百二十九条の二の四 の接続の状況 第三項第三号の規定に適 合しないこと。 (十 雨水排水立て管目視等により確認する。 昭和五十年建設省告示第					る。	定に適合しないこと。
状況 製巻尺等により測定す 号イ、ロ又はハの規定に る。 適合しないこと。 (十 排水管 公共下水道等へ目視等により確認する。 令第百二十九条の二の四 の接続の状況 第三項第三号の規定に適 合しないこと。 (十 雨水排水立て管目視等により確認する。 昭和五十年建設省告示第	(+		阻集器	阻集器の構造、	目視等により確認すると	昭和五十年建設省告示第
る。 適合しないこと。 (十 排水管 公共下水道等へ目視等により確認する。 令第百二十九条の二の四 第三項第三号の規定に適合しないこと。 (十 雨水排水立て管目視等により確認する。 昭和五十年建設省告示第	四)			機能及び設置の	ともに、必要に応じて鋼	千五百九十七号第二第四
(十 排水管 公共下水道等へ目視等により確認する。 令第百二十九条の二の四 第三項第三号の規定に適 合しないこと。				状況	製巻尺等により測定す	号イ、ロ又はハの規定に
五) の接続の状況 第三項第三号の規定に適合しないこと。 (十 雨水排水立て管目視等により確認する。 昭和五十年建設省告示第					る。	l 適合しないこと。
(十 雨水排水立て管目視等により確認する。 昭和五十年建設省告示第	(+	1	排水管	公共下水道等へ	目視等により確認する。	令第百二十九条の二の四
(十 雨水排水立て管目視等により確認する。 昭和五十年建設省告示第	五)			の接続の状況		 第三項第三号の規定に適
						合しないこと。
 六)	(+	1		雨水排水立て管	目視等により確認する。	昭和五十年建設省告示第
	六)			の接続の状況		 千五百九十七号第二第一

				号ハの規定に適合しない
				こと。
(+			目視等により確認する。	排水勾配がないこと又は
七)				流れていないこと。
(+		掃除口の取付け	目視等により確認する。	昭和五十年建設省告示第
八)		の状況		千五百九十七号第二第一
				号イの規定に適合しない
				こと。
(+		雨水系統との接	目視等により確認する。	昭和五十年建設省告示第
九)		続の状況		千五百九十七号第二第三
				号イの規定に適合しない
				こと。
(<u></u>		間接排水の状況	目視等により確認する。	昭和五十年建設省告示第
+)				千五百九十七号第二第一
				号ロの規定に適合しない
				こと又は損傷があるこ
				と。
(通気管	通気開口部の状	目視等により確認する。	昭和五十年建設省告示第
<u> </u>		況		千五百九十七号第二第五
				号ハの規定に適合しない
				こと。
(-	通気管の状況	目視等又は嗅診により確	昭和五十年建設省告示第
)			認する。	千五百九十七号第二第二
				号イ又は第五号の規定に
				適合しないこと又は損傷
				があること。

次の表の上欄に掲げる項目については、それぞれ同表の下欄に掲げる記録がある場合には、(は) 欄に掲げる検査方法にかかわらず、当該記録により確認することで足りる。

一項((二)を除く。)、二項前回の検査後にそれぞれ(は)欄に掲げる検査方法と同等の((二)、(三)及び(七)を除 方法で一級建築士等が実施した検査の記録 く。)並びに三項((二)、(三)、

(五)、(十一)、(十四)及び(二	
+	一二)を除く。)	
	一項(二)、二項(二)、(三)	前回の検査後にそれぞれ(は)欄に掲げる検査方法と同等の
及	及び(七)並びに三項(二)、	方法で一級建築士等が実施した検査の記録又は前回の検査
(三)、(五)、(十一)、(十四)	後に建築基準法令以外の法令の規定に基づき実施した点検
及	なび(二十二)	等の記録

検査結果表 (換気設備)

	氏名 検査者 大	検査者番号	
当該検査に関与し た検査者	代表となる検査者		
た検査者	その他の絵本書		
	ての他の検査者		

	_							14-4-41		
1									ŧ.	担当
	略号				検査項目等			景是 上	医 左	枝査学
#							なし	1	不過格	書号
(型) (型) (型) (型) (型) (型) (型) (型) (型) (型)	1	法第28条第2	項又は第3項に	基づき物	気設備が設けられた居宝(換気制	2備を設けるべき調理室:	宇を除く	(.)		
(全) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金			機械換気設備	(中央	給気機の外気取入口並びに直接外	-気に開放された給気口		Γ		
(4) (4) (5) (6) (6) (6) (7) (8) (8) (8) (9) (10) (10) (10) (10) (10) (11) (11) (11		備								
10 1 1 1 1 1 1 1 1 1) の外						
(G) (G) (G) (G) (G) (G) (G) (G) (G) (G)			砚							
(6) (7) (8) (8) (9) (7) (8) (8) (9) (9) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10						けの状況	_	-		
お気に取りますの地域の状況 ・								-		Ь—
株成族気影僧 (中央 音響の 大阪 全 日本 の				- 1			-	-	_	_
(10)				ŀ			-	-	_	
(10) 機械換気設備 (中央 管理方式の空気制和 設備を含む。) の性 管理方式の空気制和 設備を含む。) の性 で				ŀ		る物具の体質の世紀	-	_	_	-
(11)			继续接信的债	(由本	FIG. 1 FI	2) 40/00 x 2/00 PE x 24/04/C	-	_		-
(12) 中央管理方 (空気網和歌像の主要 (空気網和歌像の表質 の状況 (13) (14) (14) (16) (16) (16) (17) (18) (18) (19) (19) (19) (19) (19) (19) (19) (19	`~~/				10日主い発入重		l	ı		l
(13)	(11)				中央管理室における制御及び作動	状態の監視の状況		-		-
(13)			能							
(14) 14) 14) 15 16 16 17 17 17 17 18 18 19 19 19 19 19 19										
10 10 10 10 10 10 10 1			機器及び配管・	の外観		損傷の状況	_	_		_
(16)		4月1257開					_	-		_
(18) (18) (19) (20) 名店室の用版化 (20) 名店室の用版化胶素含有率 (20) 名店室の一酸化胶素含有率 (20) 名店室の一酸化胶素含有率 (20) 名店室の二酸化炭素含有率 (20) 名店室の二酸化炭素含有率 (20) 名店室の「薬化炭素含有率 (20) 名店屋室の「薬水」「水気」「お気」「お気」「お気」「お気」「お気」「お気」「お気」「お気」「お気」「お						PW CC45	_	\vdash	_	_
各居室の相対湿度 各居室の相対湿度 名居室の一酸化炭素含有率 名居室の一酸化炭素含有率 名居室の一酸化炭素含有率 名居室の一酸化炭素含有率 名居室の気流 独気防御を投けるべき間理重等 自然換気設 排気筒、排気ラード及び埋突の取付けの状況 接気の 接入の 接			March Sept And Add	ID#4		I標珀雅	—	-		-
(19) 名居室の母薬粉じん量 名居室の一酸化炭素含有率 名居室の二酸化炭素含有率 名居室の工酸化炭素含有率 名居室の工酸化炭素含有率 名居室の工酸化炭素含有率 名居室の大き まない機械 (1) 自然換気散 排気筒、排気フード及び煙突の財質 (4) (4) (5) (6) (7) (7) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8			空気調和設備・	の性能			_	-	_	-
(20) 名居室の一酸化炭素含有率 名居室の一酸化炭素含有率 名居室の二酸化炭素含有率 名居室の三酸化炭素含有率 名居室の気流 建筑 排気筒、排気ラード及び埋突の材質 排気筒、排気ラード及び埋突の材質 排気筒、排気ラード及び埋突の材質 指数コード及び埋突の下肢が埋突の下肢が埋突の下肢が埋突の下肢が埋突の下肢が埋突の下肢が埋突の下的 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2				-			-	_		
各居室の二酸化炭素含有率 各居室の気流 名居室の気流 日然換気散 排気筒、排気ラード及び煙突の材質 排気筒、排気の 排気筒、排気ラード及び煙突の取付けの状況 接気向、				-			\vdash	_		-
2 数数数数多数けるべき無理金巻				ŀ			-	_		
1				ŀ			-	_		
(2) 自然換気酸 排気筒、非気フード及び煙突の材質 が気 が 排気 が 排気 が 非気 が 非気 か ま が ま か ま で ま で ま で ま で ま で ま で ま で ま で ま で		集気管理を	かけるべき観響	本等	h in m whe		_	_		_
(2)	$\overline{}$				び便変の材質			$\overline{}$		
(3) 検系設備								-		-
(4)		換気設備				の大きさ		-		-
(6) (7) 排気筒及び煙突と可振物、電線等との離隔距離 理疾等への防火ダンパー、風道等の設置の状況 各居室の給気ロ及び排気口における物品の放置の状況 (10) 自然換気設 煙突の先端の立ち上がりの状況(密閉型燃焼器具の煙突を除く。) (個 (11) 機械換気設 煙突に連結した排気筒及び半密閉式瞬間湯沸器等の設置の状況 接気隔による換気の状況 結気機又は排気機の設置の状況 接気隔による換気の状況 (14) (14) 機械換気設置の違の最重 (15) 防火ダンパーの取倒でが表現 (16) 防火ダンパーの取倒でが表現 (17) 防火ダンパーの取付けの状況 (18) (18) (18) (18) (18) (18) (18) (18)										
(7)	(5)					の設置の状況				
(8)	(6)		排気筒及び煙	突の断熱	の状況					
(9) 各居室の給気口及び排気口における物品の放置の状況										
(10) 自然換気設 煙突の先端の立ち上がりの状況 (密閉型燃焼器具の煙突を除く。) (億 (11) 機械換気設 煙突に連結した排気簡及び半密閉式瞬間湯沸器等の設置の状況 接気扇による接気の状況 第気機又は排気機の設置の状況 接被違政設備の暴気量 (13) (14) (15) (15) (15) (16) (17) (17) (18) (18) (18) (18) (18) (18) (18) (18										
(11) 機械換気設 / 埋突に連結した排気簡及び半密閉式瞬間湯沸器等の設置の状況 / 接気扇による換気の状況 / 接気扇による換気の状況 / 接気扇による換気の状況 / 接数機又は排気機の設置の状況 / 機械換気設備の換気量 / 機械換気設備の換気量 / 機械換気設備の換気量 / 機械換気設備の換気量 / (1) 防火 ダンパーの酸性の状況 / (2) バー等 (4) ・ (3) 整の間の部 で延焼のお で延焼のお で延焼のお で延焼のお (4) それのある 部分に設け るものを除 (5) をれるある (6) (6) (7) (8) (9) (9) (9) (9) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	_									
(11) 機械換気設 / 煙突に連結した排気筒及び半密閉式瞬間湯沸器等の設置の状況 / 接気扇による接気の状況 / 接気扇による接気の状況 / 常女機変気設備の悪気量 接て多りである / では 接板 / 接収 / 接収 / 表の 接板 / 表の 接板 / 表の 接板 / 表の 接板 / 表の 接板 / 表の 接板 / 表の 接板 / 表の 接板 / 表の 接板 / 表の 接板 / 表の 表の 表の 表の 表の 表の 表の 表の	(10)		煙突の先端の:	立ち上が	りの状況(密閉型燃焼器具の煙突	を除く。)	l	ı		l
(12) 備	(11)		が発えて2番金1・	소사들의	ログルス・大田県 全田県日町道 浦 明春 小野・棚	- mollision	-	-	_	-
(13)						.º24\DL	-	_	_	-
(14) 機械模気設備の模気量		PHI					-	_		-
3							-	_		-
(2) 防火ダンパーの設置の状況 (3) 性の関ロ部 (4) で延焼のお (4) で延焼のお (5) (6) (6) るものを除る。 (6) るものを除る。 (7) (7) (7) (7) (7) (7) (8) (9) (9) (9) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1		特第28条第2								
(2) パー等(外 飲の関ロ部 で連携のお (5) おかかる (6) でが大ダンパーの高値口の有無及び大きさ並びに検査口の有無 防火ダンパーの高値口の有無及び大きさ並びに検査口の有無 防火ダンパーの温度ヒューズ 防火ダンパーの温度ヒューズ 防火区の直面直通措置の状況 (9) 運動型防火ダンパーの埋感知器、熱煙複合式感知器及び熱感知器の位置 運動型防火ダンパーの煙感知器、熱煙複合式感知器及び熱感知器との運動の状況 (4) 上記以外の検査項目等								$\overline{}$		
(3) 整の開口節 防火ダンパーの作動の状況 (4) で延焼のお 防火ダンパーの作動の状況 (5) されのある 防火ダンパーの高位口の有無及び大きさ並びに検査口の有無 防火ダンパーの高位口の有無及び大きさ並びに検査口の有無 防火ダンパーの温度ヒューズ 防火区画の貫通措置の状況 運動型防火ダンパーの厘感知器、熱煙複合式感知器及び熱感知器の位置 運動型防火ダンパーの煙感知器、熱煙複合式感知器及び熱感知器との運動の状況 (9) 上記以外の検査項目等										
(4) で妊娠のお 防火ダンバーの劣化及び損傷の状況 防火ダンバーの点検口の有無及び大きさ並びに検査口の有無 (5) 防火ダンバーの点検口の有無及び大きさ並びに検査口の有無 (5) 防火ダンバーの程度口で (7) (8) (9) (9) (9) (9) (9) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1		壁の開口部	防火ダンパー	の作動の	状况.					
(6) それのも 防火ダンパーの点検口の有無及び大きさ並びに検査口の有無 筋分に設け ありた 歌分に設け るものを除 (7) (8) (9) アルダンパーの運動知防火ダンパーの運動知路、熱煙複合式感知器及び熱感知器の位置 運動型防火ダンパーの運感知器、熱煙複合式感知器及び熱感知器との運動の状況 (7) (4) 上記以外の検査項目等		で処焼のお	防火ダンバー	の劣化及	び損傷の状況					
(6) おがた 取げ おんか で		それのめる	防火ダンパー	の点検口	の有無及び大きさ並びに検査口の	/有無				
(7) (8) 防火区画の貫通措置の状況 運動型防火ダンパーの運感知器、熱煙複合式感知器及び熱感知器の位置 運動型防火ダンパーの運感知器、熱煙複合式感知器及び熱感知器との運動の状況 (4) 上記以外の検査項目等	100									
(8) 建物型防火ダンパーの連動知動、簡単複音式動和動及び熟慮知動の位置 (9) 運動型防火ダンパーの連感知器、熱煙複合式感知器及び熟慮知器との運動の状 現 4 上記以外の検査項目等										
投 上記以外の検査項目等 特記事項		14)	連動型防火ダ	シバーの	煙感知器、熱煙複合式感知器及び					
4 上記以外の検査項目等 特記事項	(9)			ンパーの	煙感知器、熱煙複合式感知器及D	熟感知器との運動の状				
特記事項	, 	Lander								
	4	上記以外の	(重視日帯					_		
	\rightarrow							_		
	\neg									
	中記事	· A								
	\neg		IR#		指摘の具体的内容等	改善権の単位	的内容	*		(青 (7
		TAL S			WW-ASCHER A	*=****	-HUF 112	4	定) 年月
	\neg								\neg	
	\rightarrow								-	
	\neg									
	\rightarrow								-	

- この書類は、建築物ごとに作成してください。
- ② 記入欄が不足する場合は、枠を拡大、行を追加して記入するか、別紙に必要な 事項を記入して添えてください。
- ③ 「当該検査に関与した検査者」欄は、建築基準法施行規則別記第36号の6様式第二面4欄に記入した検査者について記入し、「検査者番号」欄に検査者を特定できる番号、記号等を記入してください。当該建築設備の検査を行った検査者が1人の場合は、その他の検査者欄は記入不要です。
- ④ 検査対象建築物に換気設備がない場合は、この様式は記入不要です。
- ⑤ 該当しない検査項目等がある場合は、当該項目の「検査結果」欄及び「担当検査者番号」欄に「一」を記入してください。
- ⑥ 「検査結果」欄は、別表第一(ろ)欄に掲げる各検査事項ごとに記入してください。
- ⑦ 「検査結果」欄のうち「要是正」欄は、別表第一(ろ)欄に掲げる検査事項について同表(に)欄に掲げる判定基準に該当する場合に○印を記入してください。
- ⑧ 「検査結果」欄のうち「指摘なし」欄は、⑦に該当しない場合に〇印を記入してください。
- ⑨ 「既存不適格」欄は、「要是正」欄に○印を記入した場合で、建築基準法第3 条第2項の規定の適用を受けているものであることが確認されたときは、○印を 記入してください。
- ⑩ 「担当検査者番号」欄は、「検査に関与した検査者」欄で記入した番号、記号等を記入してください。ただし、当該建築設備の検査を行った検査者が1人の場合は、記入不要です。
- ① 1(9)「各居室の換気量」については、法第28条第2項又は第3項に基づき換 気設備が設けられた居室(換気設備を設けるべき調理室等を除く。)の換気状況 評価表(別表1)を添付してください。
- ② 2(13)「機械換気設備の換気量」については、換気設備を設けるべき調理室等 の換気風量測定表(別表2)を添付してください。
- ③ 4「上記以外の検査項目等」欄は、第2第2項の規定により特定行政庁が検査項目等を付加している場合に、当該検査項目等を追加し、⑥から⑩までに準じて検査結果等を記入してください。また、第2第3項に規定する認定検査項目等が定められている場合に、当該認定検査項目等を追加し、⑥から⑩までに準じて検査結果等を記入してください。
- ④ 「特記事項」は、検査の結果、要是正の指摘があった場合のほか、指摘がない場合にあっても特記すべき事項がある場合に、該当する検査項目等の番号、検査項目等を記入し、「指摘の具体的内容等」欄に指摘又は特記すべき事項の具体的内容を記入するとともに、改善済みの場合及び改善策が明らかになっている場合は「改善策の具体的内容等」欄にその内容を記入し、改善した場合は「改善(予定)年月」欄に当該年月を記入し、改善予定年月が明らかになっている場合は「改善(予定)年月」欄に当該年月を()書きで記入してください。
- ⑤ 要是正とされた検査項目等(既存不適格の場合を除く。)については、要是正とされた部分を撮影した写真を別添の様式に従い添付してください。

検査結果表 ^(排煙設備)

		氏 名	検査者番号
当該検査に関与し	代表となる検査者		
た検査者	その他の絵杏者		
	その他の検査者		

				検査結果			40 ak
4号			检查项目等	指植	要是正		担当核查者
= -			* - * - 4	なし	l	既」在	番号
⊢	A 40 100 5 40					不適格	
1	条の2第13	真に規定する居室等	・解及主又は付宝、令第129条の13の3第13項に規定する男	- 日本 人	は乗降口	15-, 4	7第126
(1)	排煙機	排煙機の外観	排煙機の設置の状況				
(2)			排煙風道との接続の状況		-	-	
(3)			排煙出口の設置の状況		-	_	
(4)			排煙出口の周囲の状況		-	_	
(5) (6)		排煙機の性能	屋外に設置された排煙出口への雨水等の防止措置の状況 排煙口の開放と運動起動の状況		-	_	
(7)		3年)主候(グバエル)	作動の状況		_	_	
(8)			電源を必要とする排煙機の予備電源による作動の状況		_		
(9)			排煙機の排煙風量		 		
(10)			中央管理室における制御及び作動状態の監視の状況		_		
(11)	排煙口	機械排煙設備の排煙	排煙口の位置				
(12)		口の外観	排煙口の周囲の状況				
(13)			排煙口の取付けの状況				
(14)			手動開放装置の周囲の状況				
(15)			手動開放装置の操作方法の表示の状況				
(16)		機械排煙設備の排煙	手動開放装置による開放の状況				
(17)		口の性能	排煙口の開放の状況				
(18)			排煙口の排煙風量				
(19)			中央管理室における制御及び作動状態の監視の状況		_		
(20)	LII. DE CE SAL		煙感知器による作動の状況			_	
(21)	排煙風道	機械排煙設備の排煙	排煙風道の劣化及び損傷の状況			_	
(22)		風道(隠蔽部分及び 埋設部分を除く。)	排煙風道の取付けの状況		-	_	
(23)		生取即力を除く。)	排煙風道の材質		-	_	
(24) (25)			防煙壁の貫通措置の状況 排煙風道と可燃物、電線等との離隔距離及び断熱の状況		-	_	
(26)		防火ダンパー(外壁	防火ダンパーの取付けの状況		_	_	
(27)		の開口部で延焼のお	防火ダンパーの作動の状況		_	_	
(28)		それのある部分に設	防火ダンパーの劣化及び損傷の状況		_		
(29)		けるものを除く。)	防火ダンパーの点検口の有無及び大きさ並びに検査口の		_		
(20)			有無		l	I	
(30)			防火ダンパーの温度ヒューズ				
(31)			防火区画の貫通措置の状況				
(32)	特殊な構造	特殊な構造の排煙設	排煙口及び給気口の大きさ及び位置				
(33)	の排煙設備		排煙口及び給気口の周囲の状況				
(34)		口の外観	排煙口及び給気口の取付けの状況				
(35)			手動開放装置の周囲の状況				
(36)		44 VL J. JB VL 本 JL 屋 M.	手動開放装置の操作方法の表示の状況		_	_	
(37)		特殊な構造の排煙設				_	
(38)		備の排煙口の性能	中央管理室における制御及び作動状態の監視の状況		-	_	
(39)		株かみ株果の根帯 乳	煙感知器による作動の状況 発展第二次化及び組織の場合		-	_	
(40)		特殊な構造の排煙設 備の給気風道(隠蔽	給気風道の劣化及び損傷の状況 給気風道の材質		-	_	
(42)		部分及び埋設部分を	給気風道の取付けの状況		_	_	
(43)		除く。)	防煙壁の貫通措置の状況		_		
(44)		特殊な構造の排煙設	給気送風機の設置の状況		_		
(45)		備の給気送風機の外	給気風道との接続の状況		_		
(10)		観	THE NEW ALL CASE OF THE PARTY O		l	I	
(46)		特殊な構造の排煙設	排煙口の開放と連動起動の状況				
(47)		備の給気送風機の性	作動の状況				
(48)		能	電源を必要とする給気送風機の予備電源による作動の状				
L			况				
(49)			給気送風機の給気風量				
(50)		68 TH. J. 188 VA. on 111, 127 45	中央管理室における制御及び作動状態の監視の状況		_		
(51)		特殊な構造の排煙設備の公気は国際の吸	吸込口の設置位置		-		
(52)		備の給気送風機の吸 込口	吸込口の周囲の状況		-		
(53)		Æ H	屋外に設置された吸込口への雨水等の防止措置の状況				

2	令第123条第	3項第2号に規定する	階級室又は付室、令第129条の13の3第13項に規定する昇	英格文に	建第 02	_	_
(1)	特別避難階	砂の階段室又は付室及	排煙機、排煙口及び給気口の作動の状況	1,12,12			_
(2)	び非常用エ	ノベーターの昇降路又	排煙機、排煙口及び給気口の作動の状況 給気口の周囲の状況		-		_
	は乗降ロビ-	- に設ける排煙口及び				- 1	
	給気口						
(3)	加圧防排煙		排煙風道の劣化及び損傷の状況				
(4)	設備		排煙風道の取付けの状況				
(5)		<。)	排煙風道の材質				
(6)		給気口の外観	給気口の周囲の状況				
(7)			給気口の取付けの状況				
(8)			給気口の手動開放装置の周囲の状況				
(9)			給気口の手動開放装置の操作方法の表示の状況	\Box		\neg	
(10)		給気口の性能	給気口の手動開放装置による開放の状況				
(11)			給気口の開放の状況	\Box		\neg	
(12)		給気風道(隠蔽部分	給気風道の劣化及び損傷の状況				
(13)		及び埋設部分を除	給気風道の取付けの状況	\Box		\neg	
(14)		<.)	給気風道の材質				
(15)		給気送風機の外観	給気送風機の設置の状況	\Box		\neg	
(16)			給気風道との接続の状況			\neg	
(17)		給気送風機の性能	給気口の開放と連動起動の状況				_
(18)			給気送風機の作動の状況				_
(19)			電源を必要とする給気送風機の予備電源による作動の状	\neg		\neg	_
			况				
(20)			中央管理室における制御及び作動状態の監視の状況				
(21)		給気送風機の吸込口	吸込口の設置位置				
(22)			吸込口の周囲の状況	\Box		\neg	
(23)			屋外に設置された吸込口への雨水等の防止措置の状況	\Box		\neg	
(24)		速煙開口部の性能	遮煙開口部の排出風速	\Box		\neg	
(25)		空気逃し口の外観	空気逃し口の大きさ及び位置	\neg	-	\neg	_
(26)			空気逃し口の周囲の状況	\neg		\neg	_
(27)			空気逃し口の取付けの状況	\Box		\neg	_
(28)		空気逃し口の性能	空気逃し口の作動の状況			-	_
(29)		圧力調整装置の外観	圧力調整装置の大きさ及び位置	-	-	$\overline{}$	_
(30)			圧力調整装置の周囲の状況			-	_
(31)			圧力調整装置の取付けの状況		-	-	_
(32)		圧力調整装置の性能	圧力調整装置の作動の状況		-	$\overline{}$	_

3	令第126条の	2第1項に規定する	B 宣等			
(1)	可動防煙壁	手動降下装置の作動				
(2)		手動降下装置による				
(3)		煙感知器による連動	の状況			
(4)		可動防煙壁の材質				
(5)		可動防煙壁の防煙区				
(6)		中央管理室における	制御及び作動状態の監視の状況			
4	予備電源					
(1)	自家用発電	自家用発電装置等の		貫通措置の状況		
(2)	装置	状況	発電機の発電容量			
(3)			発電機及び原動機の状況			
(4)			燃料油、潤滑油及び冷却水の状	況		
(5)			始動用の空気槽の圧力			
(6)			セル始動用蓄電池及び電気ケー	ブルの接続の状況		
(7)			燃料及び冷却水の漏洩の状況			
(8)			計器類及びランプ類の指示及び	点灯の状況		
(9)			自家用発電装置の取付けの状況			
(10)			自家用発電機室の給排気の状況	(屋内に設置されている	I T	
			場合に限る。)			
(11)			接地線の接続の状況			
(12)			絶縁抵抗			
(13)		自家用発電装置の性				
(14)		能	始動の状況			
(15)			運転の状況			
(16)			排気の状況			
(17)			コンプレッサー、燃料ポンプ、	冷却水ポンプ等の補機類		
, ,			の作動の状況		lacksquare	+
(18)	直結エンジ	直結エンジンの外観			lacksquare	+
(19)	ν		燃料油、潤滑油及び冷却水の状		lacksquare	+
(20)			セル始動用蓄電池及び電気ケー		lacksquare	
(21)			計器類及びランプ類の指示及び		lacksquare	+
(22)			給気部及び排気管の取付けの状	况	lacksquare	+
(23)			Vベルト		lacksquare	
(24)			接地線の接続の状況			+
(25)			絶縁抵抗			
(26)			始動及び停止並びに運転の状況			
5	上記以外の	食査項目等				
特記	項					
44	總書1	夏目等	指摘の具体的内容等	改善策の具体	納内事等	改善(予
-7		NH V	18 Men and Least 1 Et al.	**************************************	******	定) 年月
				 		-
						$-\!\!\!\!-$

- この書類は、建築物ごとに作成してください。
- ② 記入欄が不足する場合は、枠を拡大、行を追加して記入するか、別紙に必要な事項を記入して添えてください。
- ③ 「当該検査に関与した検査者」欄は、建築基準法施行規則別記第36号の6様式第二面8欄に記入した検査者について記入し、「検査者番号」欄に検査者を特定できる番号、記号等を記入してください。当該建築設備の検査を行った検査者が1人の場合は、その他の検査者欄は記入不要です。
- ④ 検査対象建築物に排煙設備がない場合は、この様式は記入不要です。
- ⑤ 該当しない検査項目等がある場合は、当該項目の「検査結果」欄及び「担当検査者番号」欄に「一」を記入してください。
- ⑥ 「検査結果」欄は、別表第二(ろ)欄に掲げる各検査事項ごとに記入してくだ さい。
- ⑦ 「検査結果」欄のうち「要是正」欄は、別表第二(ろ)欄に掲げる検査事項に ついて同表(に)欄に掲げる判定基準に該当する場合に○印を記入してください。
- ⑧ 「検査結果」欄のうち「指摘なし」欄は、⑦に該当しない場合に○印を記入してください。
- ⑨ 「既存不適格」欄は、「要是正」欄に○印を記入した場合で、建築基準法第3 条第2項の規定の適用を受けているものであることが確認されたときは、○印を 記入してください。
- ⑩ 「担当検査者番号」欄は、「検査に関与した検査者」欄で記入した番号、記号等を記入してください。ただし、当該建築設備の検査を行った検査者が1人の場合は、記入不要です。
- ① 1(9)「排煙機の排煙風量」及び1(18)「排煙口の排煙風量」については、排煙 風量測定記録表(別表3)を添付してください。
- ② 1(37)「排煙口の排煙風量」及び1(49)「給気送風機の給気風量」については、排煙風量測定記録表(別表3-2)を添付してください。
- ③ 2(24)「遮煙開口部の排出風速」については、排煙風量測定記録表(別表3-3)を添付してください。
- ④ 5「上記以外の検査項目等」欄は、第2第2項の規定により特定行政庁が検査項目等を付加している場合に、当該検査項目等を追加し、⑥から⑩までに準じて検査結果等を記入してください。また、第2第3項に規定する認定検査項目等が定められている場合に、当該認定検査項目等を追加し、⑥から⑩までに準じて検査結果等を記入してください。
- ⑤ 「特記事項」は、検査の結果、要是正の指摘があった場合のほか、指摘がない場合にあっても特記すべき事項がある場合に、該当する検査項目等の番号、検査項目等を記入し、「指摘の具体的内容等」欄に指摘又は特記すべき事項の具体的内容を記入するとともに、改善済みの場合及び改善策が明らかになっている場合は「改善策の具体的内容等」欄にその内容を記入し、改善した場合は「改善(予定)年月」欄に当該年月を記入し、改善予定年月が明らかになっている場合は「改善(予定)年月」欄に当該年月を()書きで記入してください。
- ⑩ 要是正とされた検査項目等(既存不適格の場合を除く。)については、要是正とされた部分を撮影した写真を別添の様式に従い添付してください。

検査結果表 (非常用の照明装置)

		氏 名	検査者書号
当該検査に関与し た給予者	代表となる検査者		
た検査者	との他の 会本 者		
	ての他の便宜者		

			-					
						検査報用	Į	in m
#5			***		-	要是正		提出
2 2			株 圭 項 目 等		指摘なし		既存 不適格	쩋
					46		不適格	H-4
1	展明器具	the markets						
(1)		使用電球、ランプ等			<u> </u>	—		—
(2)	明器具	照明器具の取付けの						
(1)	東旭内原29 0		の苦電池及び自家用発電装置 及び器具の点灯の状況並びに予備す	際河の外先			_	_
(2)	照度	照度の状況	文の辞典の意刻の(人)定业のに 17層)	転送ボック1生態と	-	_	_	_
(3)	AWARE.	照明の妨げとなる物	品の技管の状況		\vdash	 	-	_
	分電盤	非常用電源分岐回路			\vdash	-	-	-
(5)	配線	配電管等の防火区画	貫通措置の状況(隠蔽部分及び埋	投部分を除く。)				
3		の蓄電池及び自家用発						
(1)	配線		及び配線の接続の状況(隠蔽部分)	及び埋設部分を除く。)		\vdash		-
(2)		電気回路の接続の状		m = 40 30		-	-	₩
(3)			グボックス内に限る。)の耐熱処理			-	-	-
(4)		予備電源から非常用(分を除く。)	の照明器具間の耐熱配線処理の状況	え (徳敷部分及び理談部)				
(5)	切替回路		也設備への切替えの状況					
(6)			発電装置併用の場合の切替えの状	Я				
4	電池内蔵形(
(1)	配線及び充	充電ランプの点灯の						
(2)	電ランプ		明兼用器具の専用回路の確保の状況	兄				
5	電源別置形の							
(1)	蓄電池	蓄電池等の状況	蓄電地室の防火区画等の貫通措施	置の状況	_	-		-
(2)			- 蓄電池室の換気の状況 - 帯電池の部署の場合		 		-	-
(4)		蓄電池の性能	蓄電池の設置の状況 電圧		\vdash	 	-	
(5)		■ 4910-> (T.HC	電解液比重					
(6)			電解液の温度					
(7)		充電器	充電器室の防火区画等の貫通措施	置の状況				
(8)			キューピクルの取付けの状況					
6	自家用発電車							
(1)		自家用発電装置等の		順通措置の状況				
(2)	装置	状況	発電機の発電容量		\vdash		-	_
(4)			発電機及び原動機の状況燃料油、潤滑油及び冷却水の状況	0		_	-	
(5)			が が動用の空気槽の圧力	/L	\vdash	 	_	_
(6)			セル始動用蓄電池及び電気ケー	ブルの接続の状況				
(7)			燃料及び冷却水の漏洩の状況	7.5				
(8)			計器類及びランプ類の指示及び:	気灯の状況				
(9)			自家用発電装置の取付けの状況	(F2.4-) - 40 F2 1 1				
(10)			自家用発電機室の給排気の状況	(屋内に設置されている				
(11)			場合に限る。) 接地線の接続の状況		\vdash	 	-	
(12)			接地線の接続の状況		\vdash	_	-	
(13)		自家用発電装置の性	電源の切替えの状況					
(14)		能	始動の状況					
(15)			運転の状況					
(16)			排気の状況					
(17)			コンプレッサー、燃料ポンプ、	令却水ポンプ等の補機類	l	l	l	ı
7	上記以外の物	· 本有目答	の作動の状況					_
	工品以外仍包	東三県日 寺			_	_		_
						 		_
特配	i iji							
番号		(日本	指摘の具体的内容等	改善策の具体	(約内章:	*		(予
m7	942.9	XH V	1838WMH-07F14F4	WEWWEN	-HALL ACE.	-	- 5	2) 年月
-							$\overline{}$	
\Box							\perp	
\vdash							-	
ш								_

- ① この書類は、建築物ごとに作成してください。
- ② 記入欄が不足する場合は、枠を拡大、行を追加して記入するか、別紙に必要な事項を記入して添えてください。
- ③ 「当該検査に関与した検査者」欄は、建築基準法施行規則別記第36号の6様式第二面12欄に記入した検査者について記入し、「検査者番号」欄に検査者を特定できる番号、記号等を記入してください。当該建築設備の検査を行った検査者が1人の場合は、その他の検査者欄は記入不要です。
- ④ 検査対象建築物に非常用の照明装置がない場合は、この様式は記入不要です。
- ⑤ 該当しない検査項目等がある場合は、当該項目の「検査結果」欄及び「担当検査者番号」欄に「一」を記入してください。
- ⑥ 「検査結果」欄は、別表第三(ろ)欄に掲げる各検査事項ごとに記入してくだ さい。
- ⑦ 「検査結果」欄のうち「要是正」欄は、別表第三(ろ)欄に掲げる検査事項に ついて同表(に)欄に掲げる判定基準に該当する場合に○印を記入してください。
- ⑧ 「検査結果」欄のうち「指摘なし」欄は、⑦に該当しない場合に○印を記入してください。
- ⑨ 「既存不適格」欄は、「要是正」欄に○印を記入した場合で、建築基準法第3 条第2項の規定の適用を受けているものであることが確認されたときは、○印を 記入してください。
- ① 「担当検査者番号」欄は、「検査に関与した検査者」欄で記入した番号、記号等を記入してください。ただし、当該建築設備の検査を行った検査者が1人の場合は、記入不要です。
- ① 2 (2)「照度」については、非常用の照明装置の照度測定表(別表4)を添付してください。
- ② 7「上記以外の検査項目等」欄は、第2第2項の規定により特定行政庁が検査項目等を付加している場合に、当該検査項目等を追加し、⑥から⑩までに準じて検査結果等を記入してください。また、第2第3項に規定する認定検査項目等が定められている場合に、当該認定検査項目等を追加し、⑥から⑩までに準じて検査結果等を記入してください。
- ③ 「特記事項」は、検査の結果、要是正の指摘があった場合のほか、指摘がない場合にあっても特記すべき事項がある場合に、該当する検査項目等の番号、検査項目等を記入し、「指摘の具体的内容等」欄に指摘又は特記すべき事項の具体的内容を記入するとともに、改善済みの場合及び改善策が明らかになっている場合は「改善策の具体的内容等」欄にその内容を記入し、改善した場合は「改善(予定)年月」欄に当該年月を記入し、改善予定年月が明らかになっている場合は「改善(予定)年月」欄に当該年月を()書きで記入してください。
- ④ 要是正とされた検査項目等(既存不適格の場合を除く。)については、要是正とされた部分を撮影した写真を別添の様式に従い添付してください。

検査結果表 (給水設備及び排水設備)

		氏 名	検査者番号
当該検査に関与した	代表となる検査者		
検査者	とのはの谷木書		
	ての他の便宜者		

ŧ.	検査結果						
既存	要是正	指摘なし		枚 査 項 目 等		·	番号
				建	用の配管設備、排水配	飲料	1
							(1)
	$\overline{}$			を及び漏水の状況	水配管 配管の腐食	マッ	(2)
				重する箇所の損傷防止措置の状況	蔽部分及 配管が貫迫	(R	(3)
	$\overline{}$				設部分を 継手類の頁	U	(4)
				>状況	、) 保温措置♂	7 除 <	(5)
				の貫通措置の状況	防火区画等	7	(6)
				净金物	配管の支持	7	(7)
				配管の汚染防止措置の状況	飲料水系統	7	(8)
				と置の状況	止水弁の割	7	(9)
				-ハンマーの防止措置の状況	ウォーター		(10)
				ド膨張管の設置の状況	給湯管及び	1	(11)
					水の配管設備	飲料	2
				,等の設置の状況	用の給水 給水タンク	飲料	(1)
			等の設置の状況	7等の通気管、水抜き管、オーバーフロー	ク及び貯 給水タンク] タン	(2)
					AA I bra .		(3)
					M92/8/19/11/		(4)
					サイドリー ポロノハベトン ノ		(5)
				及ポンプ等の取付けの状況			(6)
-	-	-		第の内部の状況		┤ /*□/	(7)
-	-					20-V	(8)
\vdash	\vdash	\vdash					(9)
├	├						(10)
				が 東 次 し Mi バッン (人) に	11 15 150 150 1511	_	3
				マンホールの士きさ			(1)
	_	-				Ⅎ ℠	(2)
—	-	-				┨	(3)
├	├	-				┨	(4)
├	├	_		2.5		Η.	(5)
-	-	-	発生の			┨	(6)
-	-	-	74000			排力	(7)
-	-	_					(8)
-	-	-					(9)
-	$\overline{}$					1	(10)
-	-			The state of the s		1	(11)
-	-)取付けの状況		そ	(12)
-	-	-				⊣ഗ∣	(13)
l	ı	l		2		他	-
$\overline{}$	$\overline{}$			・造、機能及び設置の状況	阻集器 阻集器の権	1	(14)
$\overline{}$	$\overline{}$			等への接続の状況	排水管 公共下水道	1	(15)
						1	(16)
						1	(17)
						1	(18)
						1	(19)
						1	(20)
						1	(21)
						1	(22)
						上	4
						 	
						事項	特記す
ą		r didaret a Mari	事業体の日	地接 の■#****	法本项目等	$\overline{}$	春号
, i	₹		収音束の具	指摘い人外内内です	保工項目 专		黄芩
-						+	
l							
T							
$-\!\!\!+$						+	
	既	要是正 既不適		管等の設置の状況	## 大いの状況 及び満木の状況 及び満木の状況 をび満木の状況 をび満木の状況 をび満木の状況 対けての状況 の質達排置の状況 を変して、	### ### ### ### ### ### #### #### ###	放発用の配管設備、接水設備

- ① この書類は、建築物ごとに作成してください。
- ② 記入欄が不足する場合は、枠を拡大、行を追加して記入するか、別紙に必要な事項を記入して添えてください。
- ③ 「当該検査に関与した検査者」欄は、建築基準法施行規則別記第36号の6様式第二面16欄に記入した検査者について記入し、「検査者番号」欄に検査者を特定できる番号、記号等を記入してください。当該建築設備の検査を行った検査者が1人の場合は、その他の検査者欄は記入不要です。
- ④ 検査対象建築物に給水設備及び排水設備がない場合は、この様式は記入不要です。
- ⑤ 該当しない検査項目等がある場合は、当該項目の「検査結果」欄及び「担当検査者番号」欄に「一」を記入してください。
- ⑥ 「検査結果」欄は、別表第四(ろ)欄に掲げる各検査事項ごとに記入してくだ さい。
- ⑦ 「検査結果」欄のうち「要是正」欄は、別表第四(ろ)欄に掲げる検査事項について同表(に)欄に掲げる判定基準に該当する場合に○印を記入してください。
- ⑧ 「検査結果」欄のうち「指摘なし」欄は、⑦に該当しない場合に○印を記入してください。
- ⑨ 「既存不適格」欄は、「要是正」欄に○印を記入した場合で、建築基準法第3 条第2項の規定の適用を受けているものであることが確認されたときは、○印を 記入してください。
- ⑩ 「担当検査者番号」欄は、「検査に関与した検査者」欄で記入した番号、記号等を記入してください。ただし、当該建築設備の検査を行った検査者が1人の場合は、記入不要です。
- ① 4「上記以外の検査項目等」欄は、第2第2項の規定により特定行政庁が検査項目等を付加している場合に、当該検査項目等を追加し、⑥から⑩までまでに準じて検査結果等を記入してください。また、第2第3項に規定する認定検査項目等が定められている場合に、当該認定検査項目等を追加し、⑥から⑩までに準じて検査結果等を記入してください。
- ② 「特記事項」は、検査の結果、要是正の指摘があった場合のほか、指摘がない場合にあっても特記すべき事項がある場合に、該当する検査項目等の番号、検査項目等を記入し、「指摘の具体的内容等」欄に指摘又は特記すべき事項の具体的内容を記入するとともに、改善済みの場合及び改善策が明らかになっている場合は「改善策の具体的内容等」欄にその内容を記入し、改善した場合は「改善(予定)年月」欄に当該年月を記入し、改善予定年月が明らかになっている場合は「改善(予定)年月」欄に当該年月を()書きで記入してください。
- ③ 要是正とされた検査項目等(既存不適格の場合を除く。)については、要是正とされた部分を撮影した写真を別添の様式に従い添付してください。

別表 1 法第28条第 2 項又は第 3 項に基づき換気設備が設けられた居室(換気設備を設けるべき調理室等を除く。)の換気状況評価表(A 4)

測定年月日		測定機器 メーカー名			型式番号等	
階	室名	必要有効換気量 (m³/h)	換気方式	換気設備機種名 *注1)	換気状況の評価 * ^{注2)}	判 定
			一種・二種・三種			指摘なし・要是正
			一種・二種・三種			指摘なし・要是正
			一種・二種・三種			指摘なし・要是正
			一種・二種・三種			指摘なし・要是正
			一種・二種・三種			指摘なし・要是正
			一種・二種・三種			指摘なし・要是正
			一種・二種・三種			指摘なし・要是正
			一種・二種・三種			指摘なし・要是正
			一種・二種・三種			指摘なし・要是正
			一種・二種・三種			指摘なし・要是正

注1) 室ごとに単独の換気扇がある場合など、換気設備が特定されている場合は、その名称を記入する。

別表 2 換気設備を設けるべき調理室等の換気風量測定表 (A4)

1.1.2	(2) 换风服	A IMI C BAT.	、 か 、 C Mul-王:	主寺の英ス風重側足	X (11-1)				
	測定年月日			測定機器 メーカー名			型式番号等		
	室番(場所)	使用器具	発熱量(kW)	換気型式(n)	必要有効換気量 (m³/h)	開口面積(mi)	測定風速* ^注 (m/s)	測定風量(m ⁸ /h)	判定
				40 · 30 · 20 · 2					指摘なし・要是正
				40 · 30 · 20 · 2					指摘なし・要是正
				40 · 30 · 20 · 2					指摘なし・要是正
				40 · 30 · 20 · 2					指摘なし・要是正
				40 · 30 · 20 · 2					指摘なし・要是正
				40 · 30 · 20 · 2					指摘なし・要是正
				40 · 30 · 20 · 2					指摘なし・要是正
				40 · 30 · 20 · 2					指摘なし・要是正
				40 · 30 · 20 · 2					指摘なし・要是正
				40 • 30 • 20 • 2					指摘なし・要是正
				40 • 30 • 20 • 2					指摘なし・要是正
				40 • 30 • 20 • 2					指摘なし・要是正
				40 • 30 • 20 • 2					指摘なし・要是正

注)「測定風速」欄には、原則として測定した箇所の平均風速を記入する。

注2)「換気状況の評価」欄には、外気取入口における風量測定を行うことが最も確実であり、換気量測定を行った場合は、その測定結果を記入する。これに代わる方法として、各室の二酸化炭素濃度の測定を行い、居住者数と測定値に矛盾がないか確認する等を行った場合には、その結果を記入する。

	х, с	排煙	虱量測定記錄	表(A	(4)						
Γ		定年月日			測定機器 メー	カー名		型式番兒	等		
Ţ	1	排煙機	系統(機器番号等	5)		排煙機銘板表示	÷			排煙機の規定圏	思量
								最大防煙	区画面積	m³× 1 or	2 = m ⁵ /min
_	_										_
- [2					排 煙	<u> </u>				判定
1	F	階	室	名	排煙口面積(㎡)	測定風速 (1	n/s) *******	測定風量(m ^ª kni	n)	定風量(m²/min)	
1	F										指摘なし・要是正
1	┝										指摘なし・要是正
1	┝										指摘なし・要是正
L	\perp										指摘なし・要是正
Г	3					排 煙	機				判定
1	1	排煙機	(番号等)	煙机	出口面積(nf)	測定風速(ms)		图量 (m²/min)	規定	と風量(m²tmin)	1
1	r	2.7.2.00		7.2.2					774		指摘なし・要是正
_	_						l l				13114 1 2 2 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
Ŀ	4	直結エン	ジン(内燃エン)	シン)の種	f無 子備電源又は	は直結エンジン切り替	予え	5 排煙系統区](排煙機と	排煙口の対応関係が	わかる図を記入すること)
			有・無	ŧ	指摘物	いし 要是正					
1:	‡ 1)	本配録表	は、排煙機系統と	*とに記え	す る。						
					定した箇所の平均圏	感速を配入する。					
Ē	£3)					施時期、測定方法、流	則定				
		個等沙邇工	Eであるか否かを	THUE'S &	oce.						
別才	長 3	-2	排煙風量測定	記録表	き (A4) 給金	気式(特殊な構	造の排煙設備)				
引才	長 3	1-2	排煙風量測定	2記録表	そ(A 4) 給気	気式(特殊な構	造の排煙設備)				
別才		一2	排煙風 量 測定	ご記録表	そ(A4) 給金		造の排煙設備)		型式番	- 号等	
F		定年月日	非煙風量測定 送風機系統 (機		測定機器 メ				型式電	:号等 給気送風機の性能 ((風量)
F	測	定年月日			測定機器 メ	一力一名			型式電		風量) m³/min
F	測	定年月日			測定機器 メ	一力一名			型式都		
	測	定年月日			測定機器 メ	一力一名	板表示		型式者		m³/min
	1	定年月日			測定機器 メ	一力一名 給気送風機館 排 煩	板表示			給気送風機の性能(m³/min 判 定
	1	定年月日 給気	送風機系統(機	器番号等)	測定機器 メ	一力一名 給気送風機館 排 煩	板表示	測定風量(m			m [®] /min 判定
	1	定年月日 給気	送風機系統(機	器番号等)	測定機器 メ	一力一名 給気送風機館 排 煩	板表示			給気送風機の性能(m³/min 判定 in)
	1	定年月日 給気	送風機系統(機	器番号等)	測定機器 メ	一力一名 給気送風機館 排 煩	板表示			給気送風機の性能(m [®] /min 判定
	2	定年月日 給気	送風機系統(機	器番号等)	測定機器 メ	ーカー名	板表示 E 口 g (m/s) *a:11			給気送風機の性能(m³/min 判定 in)
	1	給気	送風機系統(機工	器番号等)	測定機器 メー ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	- カー名	板表示 型 口 图 (m/s) * ^[2]	測定風量(m	/min)	給気送風機の性能(規定風量(m³/mi	m³/min 判定 in)
	2	給気	送風機系統(機	器番号等)	測定機器 メ	- カー名	板表示 E 口 g (m/s) *a:11	測定風量(m	/min)	給気送風機の性能(m ³ /min 判 定 指摘なし・要是正 指摘なし・要是正
	2	給気	送風機系統(機工	器番号等)	測定機器 メー ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	- カー名	板表示 型 口 图 (m/s) * ^[2]	測定風量(m	/min)	給気送風機の性能(規定風量(m³/mi	m ⁸ /min 判 定 指摘なし・要是正 指摘なし・要是正
	2	給気	送風機系統(機工	器番号等)	測定機器 メー ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	- カー名	板表示 型 口 图 (m/s) * ^[2]	測定風量(m	/min)	給気送風機の性能(規定風量(m³/mi	m ³ /min 判 定 指摘なし・要是正 指摘なし・要是正
	2	別定年月日 給気 階	送風機系統(機 室 及込口面積(㎡)	名	測定機器 メ 排煙口面積 (a 測定風速	- カー名	板表示 E 口 E (m/s) *(2:1) E 風 機 測定風量	測定風量(m ⁱ	/min)	給気送風機の性能(規定風量(m³/mi 規定風量(m³/min)	m ³ /min 判 定 指摘なし・要是正 指摘なし・要是正
	2 3	別定年月日 給気 階	送風機系統(機) 室 数込口面積(mf) ジン (内燃エン 有・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	器番号等) 名	測定機器 メーカー 排煙口面積(α 測定風速 指摘え	- カー名 - 給気送風機銘 - 排	版表示 E 口 版 (m/s) * ¹⁽¹⁾ E 風 機 測定風量	測定風量(m ⁱ	/min)	給気送風機の性能(規定風量(m³/mi 規定風量(m³/min)	m ³ /min 判 定 指摘なし・要是正 指摘なし・要是正 指摘なし・要是正 指摘なし・要是正
	2 3	定年月日 給気 階 直結エン 注1] 「測	送風機系統(機・ 室 及込口面積(nf) ジン (内燃エン 有 ・) 定風速」欄には	器番号等) 名 ジン)のご 無	測定機器 メーカー 排煙口面積(n 測定風速 指摘なして測定した箇所の	カー名 給気送風機銘 排 別定風週 計 測定風週 給 気 は直結エンジン切りを はし 要是正 平均風速を記入する。	版表示 E 口	測定風量(m ⁱ	/min)	給気送風機の性能(規定風量(m³/mi 規定風量(m³/min)	m ³ /min 判 定 指摘なし・要是正 指摘なし・要是正 指摘なし・要是正 指摘なし・要是正
	2 3	定年月日 給気 階 直結エン 注注1)「測言	送風機系統(機) 室 びン (内燃エン 有 : 定風速」欄には ま点検等による ***	器番号等) 名 ジン)の? 無 、原則と量ご	測定機器 メーカー 排煙口面積(n 測定風速 指摘なして測定した箇所の	一カー名 給気送風機銘 排	版表示 E 口	測定風量(m ⁱ	/min)	給気送風機の性能(規定風量(m³/mi 規定風量(m³/min)	m ³ /min 判 定 指摘なし・要是正 指摘なし・要是正 指摘なし・要是正 指摘なし・要是正
	2 3	定年月日 給気 階 直結エン 注注1)「測言	送風機系統(機) 室 びン (内燃エン 有 : 定風速」欄には ま点検等による ***	器番号等) 名 ジン)の? 無 、原則と量ご	測定機器 メーカー 排煙口面積 (n) 消定風速 有無 予備電源又に 指摘なして測定した部所の 別定記録がある場合	一カー名 給気送風機銘 排	版表示 E 口	測定風量(m ⁱ	/min)	給気送風機の性能(規定風量(m³/mi 規定風量(m³/min)	m ³ /min 判 定 指摘なし・要是正 指摘なし・要是正 指摘なし・要是正 指摘なし・要是正

別表3-3 排煙風量測定記錄表(A4) 加圧式(加圧防排煙設備)

2.42	<i>n</i> , 0	0 1		~ (11 1)	24 Trad (24 Tr	27 12 F / 12 f / 1/10 /				
	測定年月	田		測定核	機器 メーカー名		型之	式番号等		
	1	給気	送風機系統(機器番号等	\$)	給気	送風機銘板表示		給	気送風機の性能(風量)	
									m°	min

2						遮煙 関口 部・	空気逃し口			判 定
1	階	室	名	空気逃し口のス	f式** 3 11)	測定排出風速 ⁺⁰¹² (m/s)	規定排出風速 ^{‡012} (m/s)	算定式**82	遮煙開口部の高さ(m)	判 定
				1.自然方式 2.機械方式						指摘なし・要是正
1				3.併用方式						
				1.自然方式 2.機械方式 3.併用方式						指摘なし・要是正
				1.自然方式 2.機械方式 3.併用方式						指摘なし・要是正
				1.自然方式 2.機械方式 3.併用方式						指摘なし・要是正

3	I	直結エンジン(内燃エンジン)の有無	予備電源又は直結エンジン切り替え
	ſ	有 ・ 無	指摘なし ・ 要是正
往	1))「空気逃し口の方式」欄には、該当する	チェックボックスに「レ」マークを入

- れる。 注2)「測定排出風速」欄には、原則として測定した箇所の平均風速を配入する。
- (翌2) | 側近野出熟版| 輸には、原則として測定した箇所の半物無慮を能入する。 注3) 隣接電を区間する当節区間の仕様に応じて、規定排出原康V の算定式を以下の①から③のやずれかを選択し、「算定式」欄に配入する。ま た、当該算定式により排出展康を貸出し、「規定排出思康」欄に配入する。こ の場合において、Vは排出展康、Hは速煙間口部の高さを表す。 ①V=2.7√H ②V=3.3√H ③V=3.8√H 往4) 自主点検等による風速側定配保がある場合は、実施時期、測定方法、測定値等 が適定であるかでから利定すると、
- が適正であるか否かを判定すること。

4	排煙系統図 と)	(給気送風機と空気逃し口の対応関係がわかる図を配入するこ

別表 4 非常用の照明装置の昭度測定表 (Δ /)

カリュ	女4 非吊用の無	明装直	の庶及側疋衣	(A4)			
	測定年月日			測定機器 メーカー名		型式番号等	
Г	光源の種類	籍		最低照度の測定場所	最低	照 度 (lx)	判定
L	プロ 10パ V2 1里 9	99.	階	部屋・廊下等	双区	77 (X (1X)	
	白 熱	灯					指摘なし・要是正
	蛍 光	灯					指摘なし・要是正
	LEDランス (自動検査機能を						指摘なし・要是正
ŀ	LEDランプ						
-	(自動検査機能を						指摘なし・要是正
t	その他()					指摘なし・要是正

(別紙)

階 別	測定場所	測 定 位 置*注1)	光源の種類*注2)	照度 (lx) *注3)	判 定
					指摘なし・要是正
					指摘なし・要是正
					指摘なし・要是正
					指摘なし・要是正
					指摘なし・要是正
					指摘なし・要是正
					指摘なし・要是正
					指摘なし・要是正
					指摘なし・要是正
					指摘なし・要是正
					指摘なし・要是正
					指摘なし・要是正

- 注2)
- 注3) 「一」を記入する。

別添様式 関係写真(A4)

都位 番号	検査	查項目等		端果
비기자			□要是正	□ぞの他
		特記事項		
写車	貼付			
77	~H11			

部位 19 10 10 10 10 10 10 10

(注音)

- ① この書類は、検査の結果「要是正」かつ「既存不適格」ではない項目等について作成してください。また、「既存不適格」及び「指摘なし」の項目等についても、特記すべき事項があれば、必要に応じて作成してください。「要是正」の項目等がない場合は、この書類は省略しても構いません。
- ② 記入欄が不足する場合は、枠を拡大、行を追加して記入するか、別紙に必要な事項を記入して添えてください。
- ③ 「部位」欄の「番号」、「検査項目等」は、それぞれ別記第一号様式から第四号 様式の番号、検査項目等に対応したものを記入してください。
- ④ 「検査結果」欄は、検査の結果、要是正の指摘があった場合は「要是正」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、それ以外の場合で特記すべき事項がある場合は「その他」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ⑤ 写真は、当該部位の外観の状況が確認できるように撮影したものを添付してく ださい。